

第2部 経営学研究科における「教育」の自己点検・評価

第2部では、第1部における経営学研究科の教育研究活動の目的・目標やその運営体制等の記述を受けて、経営学研究科における教育活動の点検・評価について、「学部教育」、「大学院教育（PhDプログラム）」、および「大学院教育（社会人MBAプログラム：専門職大学院）」という三つの分野に分けて記述することにする。

IV章 「学部教育」の自己点検・評価

本章では、経営学研究科における「教育」の自己点検・評価のうち、まず学部教育の自己点検・評価について記述することにする。

IV-1 経営学研究科における学部教育の目的と方法

IV-1-1 学問的方向性

経営学研究科における学問的方向性は、「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本目的（理念）によって特徴づけられている。

「オープン・アカデミズム」という概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特質を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育・研究対象として取り上げるとともに、研究成果を社会に発信し、その批判を受けるといったものである。

学理の探究のみに興じるのではなく、大学としての主体性・自律性を保持しつつ、産業界との相互交流を拡大し、情報の相互発信システムに基づいて相互に批判して、アカデミズムと産業界とが共に発展すること、そして、その研究成果を学内・学外における教育活動のみならず、産業界や社会一般に広く公開し、フィードバックさせるということである。

IV-1-2 社会的ニーズへの対応：大学院重点化と学部教育

近年、世界的に見て、経営学の教育研究活動はその重点が大学院にシフトしている。

このような世界的趨勢に遅滞なく対応すべく、1998（平成10）年4月から2カ年計画で大学院重点化を推進し、一方で研究者育成機能を担うPhDプログラムにおける教育活動のさらなる進化と高度化を、また、他方で高度専門職業人の育成機能を担う社会人MBAプログラムを専門職大学院としてさらに発展させ、大学院レベルでの教育活動の充実をはかってきた。

そして、このような教育活動の大学院への重点シフトという趨勢の中で、学部レベルでの経営学教育に対するニーズは、より広い一般性をもった経営学（広義）の教育へと変化してきている。このような社会的ニーズの変化に対応すべく、経営学研究科では、先端的・専門的な教育は大学院に委ねることを前提として、学部レベルの教育では、豊かな一般教養と、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという

教学方針がとられることになった。

IV-1-3 人材育成

上記のような大学院重点化後の新しい教学方針のもとで、経営学研究科の学部レベルにおける教育活動の目標として掲げられているのは、国際社会に通用するビジネスプロフェッショナルと研究者を養成するための高度かつ専門的な教育の基盤となる豊かな一般教養と、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識を有するジェネラリストを育成するということである。このような方針のもとで、大学院重点化が開始された1998（平成10）年4月には、大学院重点化に対応するため、経営学部とその設立の当初から設けられてきた複数学科体制が廃止され、1学科制への移行が行われた。すなわち、1949（昭和24）年5月に経営学部が創設された当初の経営学科・商学科の2学科体制から、1968（昭和43）年3月に経営学科・会計学科・商学科の3学科体制に、さらに、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改編されていた複数学科体制が廃止され、学部は「経営学科」のみの1学科体制に再編されたのである。

ただし、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストの育成といっても、ある程度の専門性を求める社会的ニーズもあり、これらを両立させる教育効果を挙げるための方策として、経営学・会計学・市場科学（商学）の三つの分野について、幅広い講義科目を提供している。学部昼間主コースの学生は、研究指導（ゼミナール）の選択と連動する形で、経営学分野・会計学分野・市場科学分野のいずれかに所属するものとされ、卒業にあたっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求されることになる。ちなみに、経営学分野および会計学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（経営学）が、市場科学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（商学）が授与される。

他方、学部夜間主コースについては独自の特色として昼間主コースにある経営学分野・会計学分野・市場科学分野という三つの分野を統合した総合経営学分野を設けており、経営管理から財務会計、さらに、マーケティングやファイナンスまでを総合的・融合的に学習できる環境をつくっており、総合経営学分野の研究指導を受けて卒業する夜間主コースの学生には学士（経営学）が授与される。

なお、経営学部では、学部夜間主コースの学生募集を2006（平成18）年度入試から停止しており、2006（平成18）年度入学者から昼間主コースと夜間主コースの区分は廃止されている。2008（平成20）年度に夜間主コース最後の募集となった2005（平成17）年度入学生の卒業が始まり、2009（平成21）年度より在学生の数も大幅に減少している。したがって、夜間主コースに関する記述は先の報告書を参照されたい。

IV-1-4 情報開示の方法

IV-1-4-1 情報開示媒体

経営学部に関する直接的な情報開示の手段として、以下の学部案内パンフレット等を毎

年度更新しながら発行し、その中で経営学研究科の学部教育の目的・目標を明示している。

- 『神戸大学経営学部』（学部案内パンフレット）
- 詳細な『学生便覧』
- 学生募集要項
- 神戸大学経営学研究科（経営学部）のホームページ（<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>）
特に、経営学部ではホームページ上での情報開示を重視し、その充実に努めている。

IV-1-4-2 経営学部説明会

オープンキャンパス企画として、経営学部に関心のある受験生とその父母との直接的なコミュニケーションの場である「経営学部説明会（オープンキャンパス）」を年1回開催しており、経営学部の教育目的・目標を対話形式で説明している。

当該説明会への参加者数の年度別推移は、[表IV-1-1]に示されるように、経年的に増加傾向にあり、ここ数年は飛躍的な伸びを示している。

また、新聞社等が主催する大学説明会へも経営学部の担当教員を派遣し、説明に当たっている。

表IV-1-1 経営学部説明会への参加者数の年度別推移

(人)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
参加者数	195	254	369	509	700	700	890

IV-1-4-3 ホームページの掲載内容

先にも触れたとおり、経営学部ではホームページ上での情報開示を重視し、様々な利用者に対して提供される情報を拡充してきた。ホームページ上では、利用者別メニューとして「受験生向け」カテゴリーを作成し、教員紹介や入試情報、オープンキャンパスの開催予告・報告とともに教育プログラムを紹介している。当該ページにおいては、経営学部のカリキュラム、授業科目の例、卒業後の進路について紹介するとともに、受験生が学部選択において最も迷うことが予想される経営学と経済学の相違について、「経営学とは」という項を設け、説明している。他方、受験情報等の全学で統一的・共通的に取り扱われる情報は、経営学部ではなく大学全体のホームページに掲載されている。

IV-1-4-4 その他

間接的な公表・周知の手段としては、毎年度、受験雑誌『螢雪時代』（旺文社）誌上において、経営学の学問紹介とともに、経営学部の教育目的・目標を掲載している。

また、教学社が発刊している大学入試シリーズ（通称、赤本）『神戸大学』などにおいても、毎年度、経営学部の学部紹介とともに、経営学部の教育目的・目標等の概要を記載し

ている。

さらに、上記以外にも、外部からの求めがあれば、可能な範囲で、経営学部で学べる内容について説明を行うように各構成員が心がけている。その結果は、AERA Book『経営学がわかる。』（朝日新聞社、1997）、別冊・宝島『経営学・入門』（宝島社、1998）や、受験教育企業（河合塾）における大学模擬講義の提供やホームページの研究者紹介への協力といった形でみることができる。なお、経営学分野のトップスクールということを反映して、前二者においては本研究科からの執筆者が最も多くなっている。

IV-2 学生選抜の目的と方法

IV-2-1 教育目標とアドミッション・ポリシー

経営学部では、広義の「経営学」（経営学（狭義）・会計学・市場科学（商学））に関する教育の重点が大学院に移行している国際的趨勢を念頭に置き、学部教育を大学院における高度経営専門教育に耐え得る基盤教育の場と位置づけている。すなわち、国際社会に通用するビジネスプロフェSSIONALと研究者を養成するための高度かつ専門的な教育の基盤となる豊かな一般教養と、経営・経済・社会の全般にわたる基本的知識を有するジェネラリストを育成することを学部教育の目標としている。

以上の教育目標に合致する学生を受け入れるため、経営学部では、一般的・基礎的教育に耐え得る日本語読解・表現能力、外国語コミュニケーション能力および数理的・論理的思考能力を備え、かつ学生相互で補完しあったり切磋琢磨できるような、幅広い能力、知識、関心、経験などをもつ多様な学生を求めるという基本方針のもと、できるだけ多様な選抜方式と機会を設け、総合的な能力をもつ学生だけではなく、英語や数学といった専門能力を特別にもつ学生や個性的な学生を積極的に受け入れるための工夫を重ねてきた。

IV-2-2 入試形態

総合的な能力の高い学生だけでなく、専門能力のある学生や個性的な学生を確保するため、次のような選抜機会と方式を採用している。

まず、一般入試は、前期日程（募集人員 210 人）と後期日程（募集人員 50 人）の 2 回の選抜機会を設けている。さらに、3 年次編入学入試（募集人員 20 人）といった特別選抜も用意している。

選抜方式にも工夫を凝らしている。たとえば、前期日程入試では、大学入試センター試験 5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目と個別学力検査 3 教科を課し、次の方法で選抜を行っている。

- 定員の 30%を大学入試センター試験の成績上位者から選抜
- 定員の 30%を個別学力検査の成績上位者から選抜
- 定員の 40%を総合点（大学入試センター試験の得点と個別学力検査の得点の合計点）の成績上位者から選抜

また、後期日程入試では、大学入試センター試験 5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目と個別学力検査 1 教科（英語または数学）を課し、次のような方法で、受験コース別に専門能力の高い入学者を選抜している。

- 定員の 50% を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の英語の成績上位者から選抜（英語受験コース）
- 定員の 50% を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の数学の成績上位者から選抜（数学受験コース）

特に数学受験コースでは、数学能力のより高い入学者を確保するために、2004（平成 16）年度入試から個別学力検査の出題範囲を数学Ⅲ・数学 C にまで拡大した。また、大学入試センター試験の理科を 2 科目および地歴と公民から 1 科目を選択することも可能にして、高等学校で理系に属していた受験生にとっても受験しやすくなるように配慮した。

IV-2-3 選抜方式

IV-2-3-1 一般選抜

(1) 前期日程

- ① 募集人員：210 人
- ② 選抜方法：大学入試センター試験
5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目（国語、数学、外国語（英語）、地歴と公民 2、理科 1（または、地歴と公民 1、理科 2））
個別学力検査
3 教科 4 科目（国語、数学 I・数学 II、数学 A・数学 B、外国語（英語））

(2) 後期日程

- ① 募集人員：50 人（英語受験コース 25 人、数学受験コース 25 人）
- ② 選抜方法：大学入試センター試験
5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目（国語、数学、外国語（英語）、地歴と公民 2、理科 1（または地歴と公民 1、理科 2））
個別学力検査
英語受験コース：外国語（英語）
数学受験コース：数学 I・数学 II・数学Ⅲ、数学 A・数学 B・数学 C

IV-2-3-2 特別選抜

(1) 第 3 年次編入

- ① 募集人員：20 人
- ② 選抜方法：英語（TOFEL または TOEIC の成績）、筆記試験（専門科目（経営に関する基礎知識を問う）または数学（線形代数および微積分に関する基礎

知識を問う)のうち1科目, および小論文), 出身大学等の成績を総合して行う。

IV-2-4 入学試験受験者の現況

受験者の人数の増減と出身地域分布を概観する。

昼間主コースにおける前期日程, 後期日程, および3年次編入の各入試に対する受験者数の年度推移は[表IV-2-1]に示すとおりである。

前期日程と後期日程の受験者数は, 年度ごとの増減はみられるものの, 長期的に安定している。3年次編入の受験者数の2005(平成17)~2006(平成18)年度の落ち込みは, 英語の筆記試験をTOFELまたはTOEICの成績に変更したことが一因と考えられる。しかし, 試験方法が受験生に浸透するにしがたい回復している。

表IV-2-1 受験者数の年度別推移

(人)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
前期日程	733 (219)	736 (225)	699 (215)	711 (220)	919 (217)	793 (213)	788 (217)
後期日程	605 (53)	443 (52)	410 (56)	529 (52)	562 (54)	528 (52)	500 (50)
3年次編入	85 (16)	77 (19)	39 (19)	45 (15)	58 (20)	87 (21)	93 (21)

※ 2005(平成17)年度までは昼間主コースの人数。2006(平成18)年度以降は夜間主コースの募集を停止したため, 昼間・夜間の区分なし。

※ () 書きは入学者数を示す。

受験者(2005(平成17)年度入試までは昼間主コース)の出身地域分布を出身高校の所在地を基準にして年度別に集計したのが[表IV-2-2]である。出身地域は, 近畿地域が一番多く, 全体の約7割を占めている。次いで中国・四国地域, そして中部地域, 九州地域の順になっている。逆に, 関東地域, 北海道・東北地域の出身者は少ない。このような傾向は, 過去8年間ほとんど変化していない。

表IV-2-2 受験生の出身地域別分布の年度別推移

(人)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受験者数	1,336	1,338	1,179	1,109	1,240	1,481	1,321	1,288
出身								
北海道	8	11	8	12	19	14	8	11
東北								

高校所在地	関東	19	35	14	18	24	30	32	35
	中部	83	87	70	86	92	143	106	116
	近畿	1,001	991	849	786	864	1,026	913	869
	中国 四国	156	151	158	140	179	191	176	174
	九州	52	53	71	51	58	71	81	72
その他	17	10	9	16	4	6	5	11	

※ 2005（平成 17）年度までは昼間主コースの人数。2006（平成 18）年度以降は夜間主コースの募集を停止したため、昼間・夜間の区分なし。

※ 国費留学生等の数は含まれていない。

IV-2-5 入学者の現況

IV-2-5-1 高等学校卒業年

最近の入学者の高等学校卒業年度は、[表IV-2-3]のとおりである。入学者の過半数が現役生で占められ、浪人生のほとんどは1浪生である。

表IV-2-3 入学者の高等学校卒業年度

(人)

大学入学年度 高校卒業年度	2007（平成 19）	2008（平成 20）	2009（平成 21）
2004（平成 16）以前	8	8	13
2005（平成 17）	92		
2006（平成 18）	171	92	73
2007（平成 19）	—	165	
2008（平成 20）	—	—	181

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

IV-2-5-2 出身地域

出身高等学校の所在地にもとづく最近の入学者の出身地域を示したのが[表IV-2-4]である。入学者の過半数が地元の近畿地域出身者で占められており、次いで近隣の中国・

四国地域、中部地域、九州地域と続く。関東地域および北海道・東北地域の出身者は少ない。

表Ⅳ-2-4 入学者の出身地域

(人)

入学年度 所在地	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
北海道・東北	2 (1%)	0	3 (2%)
関東	6 (2%)	4 (2%)	3 (2%)
中部 (三重を含む)	32 (12%)	17 (9%)	23 (12%)
近畿	172 (62%)	128 (70%)	121 (61%)
中国・四国	51 (18%)	28 (15%)	37 (19%)
九州	12 (4%)	4 (2%)	10 (5%)
海外	2 (1%)	1 (1%)	0

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

Ⅳ-2-5-3 通学区分

最近の入学者の通学区分を示したのが[表Ⅳ-2-5]である。近畿地域出身者が多いことを反映して、自宅からの通学者が約半数を占める。

表Ⅳ-2-5 入学者の通学区分

(人)

入学年度 区 分	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
自宅	145 (52%)	115 (57%)	101 (47%)
自宅外	132 (48%)	86 (43%)	116 (53%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

Ⅳ-2-5-4 出身高等学校の特性

最近の入学者の出身高等学校の設立主体別区分を示したのが[表Ⅳ-2-6]、また、専攻別区分を示したのが[表Ⅳ-2-7]である。設立主体別では、国立・公立・私立の高等学校からバランスよく学生を確保できている。他方、専攻別では圧倒的に普通科の出身者で占められている。

表Ⅳ-2-6 入学者の出身高等学校設立主体

(人)

区分 \ 入学年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
国立	19 (7%)	11 (6%)	10 (5%)
公立	163 (63%)	114 (63%)	135 (69%)
私立	75 (29%)	57 (31%)	51 (26%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

※ 編入生の数は含まれていない。

表Ⅳ-2-7 入学者の出身高等学校専攻

(人)

区分 \ 入学年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
普通科	184 (94%)	115 (93%)	134 (93%)
その他	11 (6%)	9 (7%)	10 (7%)

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

※ 編入生の数は含まれていない。

Ⅳ-2-5-5 大学進学目的と神戸大学経営学部の志望動機

最近の入学者の大学進学目的は[表Ⅳ-2-8]のとおりである。ほとんどの入学者が大学進学を自発的に決めており、その理由にも「専門知識・技能の習得」、「教養・視野を広げる」、「人間関係を広げる」等の前向きなものが多い。

表Ⅳ-2-8 入学者の大学進学目的

目的 \ 入学年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
専門知識・技能の習得 (資格取得を含む)	155	97	131
教養・視野を広げる	139	75	92
就職に有利	82	29	69
クラブ・サークル活動等を楽しむ	45	36	20
人間関係を広げる	60	10	43
すぐ社会に出るのが嫌	11	7	4
みんな進学するのでとりあえず	20	0	14

家族・親族に勧められて	1	1	3
先生・先輩・友人に勧められて	2	1	0
その他	1	0	2

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、二つまで回答可。

また、神戸大学経営学部を受験した動機は[表Ⅳ-2-9]に示すとおりである。「経営学部の特色に魅かれて」や「専門知識・技能の習得」といった経営学部の教育目標に合致した動機を有する入学者が多い反面、「偏差値による合格の可能性」といった特に神戸大学経営学部にこだわる必要のない動機を有する入学者もかなりいる。

表Ⅳ-2-9 入学者の神戸大学経営学部受験動機

動 機	入学年度		
	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
経営学部の特色に魅かれて	134	116	144
地理的条件がよい	40	30	18
偏差値による合格の可能性	73	55	44
専攻分野の教員・設備が整っている	74	48	31
就職に有利	49	35	37
専門知識・技能の習得 (資格取得を含む)	72	50	45
家族・親族に勧められて	9	4	8
先輩・友人に勧められて	3	1	4
高校の先生に勧められて	12	5	7
予備校のアドバイス	7	3	3
その他	8	4	1

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、二つまで回答可。

他方、入学者が経営学部を抱いているイメージは、[表Ⅳ-2-10]に示すとおりであり、圧倒的に「伝統的」ということである。これは、経営学部（経営学研究科）のルーツである旧制神戸高等商業学校以来の100年を超える「経営学」の教育・研究の「伝統」が現在もなお脈々と生きており、入学者の間でもこのことが十分に認識されていることの証左と考えることもできるであろう。同時に、「自由」、「充実した」、「開放的」、「明るい」、「国際的」というイメージをもたれており、好意的なイメージで捉えられていることがわかる。

表IV-2-10 入学者の神戸大学経営学部のイメージ

入学年度 イメージ	2007（平成 19）	2008（平成 20）	2009（平成 21）
自由	23	27	31
開放的	11	13	15
広い	4	7	5
のびのびした	6	6	8
充実した	56	29	29
明るい	8	9	11
暖かい	3	0	0
協同的	0	0	0
進歩的	4	6	7
整然とした	2	3	5
伝統的	93	58	60
国際的	11	11	9
アカデミック	11	12	6
わからない	26	14	1

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

IV-2-5-6 進学情報収集

最近の入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の主な内容は[表IV-2-11]に示すとおりである。この表からは、入学者が教員よりも教育内容（カリキュラム・授業）や施設・設備に関心をもっていることがわかる。

表IV-2-11 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の内容

知 識	入学年度	2007(平成 19 年)	2008（平成 20）	2009（平成 21）
教員		53	43	29
教育内容（カリキュラム・授業）		104	62	87
施設・設備		91	65	67
その他		12	4	2

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、複数回答可。

入学前における経営学部に関する情報の入手手段は [表IV-2-12] に示すとおりである。「学部のホームページ」と「学部の案内パンフレット」が情報入手手段として有効に

活用されていることがわかる。また、「大学のオープンキャンパス」を情報入手手段として認識されていることがわかる。

表Ⅳ-2-12 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の入手手段

入手手段 \ 入学年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
学部のホームページ	148	94	114
学部の案内パンフレット	97	68	73
出身高等学校	35	30	29
予備校	29	20	15
受験雑誌・情報誌・参考書	21	18	18
大学のオープンキャンパス	38	28	24
家族・親族	11	13	5
神戸大学の卒業生	8	6	7
その他	9	2	4

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、複数回答可。

Ⅳ-2-5-7 卒業後の進路希望

最近の入学者の学部卒業後の進路希望は〔表Ⅳ-2-13〕のとおりである。企業への就職が 25%程度であるのに対して、公認会計士・税理士等の専門職志望者が約 30%以上に達していることは、最近の学生の資格取得志向を反映しており、注意を引くものである。

表Ⅳ-2-13 入学者の学部卒業後の進路希望

(人)

進路希望 \ 入学年度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)
就職 (農林水産業)	2 (1%)	2 (1%)	2 (1%)
就職 (自営商工業)	20 (7%)	15 (7%)	16 (7%)
就職 (企業の事務職)	63 (23%)	52 (25%)	55 (26%)
就職 (企業等の研究・技術職)	7 (3%)	7 (3%)	5 (2%)
就職 (公認会計士・税理士等の専門職)	92 (34%)	70 (34%)	66 (31%)
就職 (公務員)	9 (3%)	6 (3%)	6 (3%)
就職 (その他)	6 (2%)	4 (2%)	9 (4%)
独立して新規事業を営む	9 (3%)	3 (1%)	7 (3%)
大学院へ進学 (修了後企業に就職)	4 (1%)	2 (1%)	2 (1%)
大学院へ進学 (修了後に公務員)	0	0	0

大学院へ進学（修了後に研究職）	3（1%）	0	0
大学院へ進学（修了後に専門職）	5（2%）	2（1%）	0
海外へ留学	4（1%）	1（0%）	1（0%）
未定	46（17%）	30（15%）	31（14%）
その他	2（1%）	12（6%）	15（7%）

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

IV-2-5-8 併願大学

〔表IV-2-14〕は、最近の学部昼間主コース前期日程入試合格入学者の併願他大学の合否状況を示している。学部別では、やはり経済学部・商学部などの社会科学系学部との併願が目立つ。

表IV-2-14 昼間主コース前期日程合格入学者の併願状況

(人)

入学年度		2007（平成 19）		2008（平成 20）		2009（平成 21）	
		合 格	不 合 格	合 格	不 合 格	合 格	不 合 格
大学・学部							
同志社大学							
	経済学部	46	5	25	4	31	1
	商学部	72	13	44	15	65	8
	法学部	17	10	12	3	11	4
	政策学部	5	2	0	1	5	2
	社会学部	7	4	1	0	0	0
	文学部	2	1	1	0	0	0
	文化情報学部	5	0	0	0	0	0
	理工学部	3	1	1	0	3	1
	生命医科システム学部	0	0	2	1	0	0
関西学院大学							
	経済学部	32	0	10	0	12	0
	商学部	46	1	33	0	39	2
	法学部	9	0	4	1	5	0
	社会学部	7	0	0	0	2	0
	文学部	2	0	0	0	1	0
	総合政策学部	3	0	1	0	0	0
立命館大学							
	経済学部	19	1	11	0	14	0
	経営学部	32	0	22	0	31	0

	法学部	14	0	8	0	5	1
	産業社会学部	3	0	0	0	3	0
	国際関係学部	3	1	3	2	2	0
	文学部	0	0	0	0	1	0
	映像学部	0	1	0	0	0	0
	政策科学部	2	0	0	0	0	0
	理工学部	1	0	1	0	1	0
	生命科学部	0	0	1	0	0	0
	薬学部	0	0	0	0	1	0
	情報理工学部	1	0	0	0	0	0
関西大学							
	経済学部	8	0	3	0	1	0
	商学部	5	0	8	0	9	0
	法学部	5	0	1	0	2	0
	社会学部	3	0	0	0	0	0
	政策創造学部	0	0	1	0	0	0
	システム理工学部	0	0	0	0	1	0
早稲田大学							
	政治経済学部	1	9	0	2	0	1
	商学部	12	20	4	8	1	14
	法学部	0	5	0	2	0	0
	人間科学部	1	0	0	0	2	1
	国際教養学部	1	0	1	1	0	0
	教育学部	0	2	0	1	0	0
	社会科学部	0	3	0	2	2	3
	文学部	0	0	0	0	0	1
	創造理工学部	0	1	0	0	0	0
	文化構想学部	0	1	0	0	0	0
慶應義塾大学							
	経済学部	0	7	1	3	2	3
	商学部	6	8	5	6	2	6
	法学部	1	2	0	2	0	0
	理工学部	0	1	0	0	0	1
	環境情報学部	0	0	1	1	0	0
	総合政策学部	0	0	0	1	0	0

※ データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

IV-2-6 アドミッション・ポリシーの周知手段

経営学部では従来から、経営学部の沿革、教育目標、特色およびアドミッション・ポリシー等を記載した経営学部案内パンフレット等を作成・配布するとともに、その内容や入試情報をホームページで公開してきた。さらに、高校生を対象とした学部独自のオープンキャンパスを開催している。

最近の入学者を対象とした調査でも、[表IV-2-12]のとおり、経営学部に関する情報の入手手段として学部ホームページと学部案内パンフレットがよく利用されていることがわかる。また、情報の入手手段として「大学のオープンキャンパス」が認識されていることがわかる。

IV-2-7 アドミッション・ポリシーと入試形態の再検討

経営学部では、大学院における高度経営専門教育の基盤となる幅広い一般教養と経営学全般にわたる基礎知識をもつジェネラリストを育成するために、一般的・基礎的教育に耐え得る日本語読解・表現能力、外国語コミュニケーション能力および数理的・論理的思考能力を備え、かつ学生相互で補完しあったり切磋琢磨できるような、幅広い能力、知識、関心、経験などをもつ多様な学生を求めるという基本方針を有している。

その中で、経営学部は、2006(平成18)年度入試から学部夜間主コースの学生募集を停止し、昼間主コースと夜間主コースの区分を廃止した。これは、これまで勤労者に対する大学教育の提供機会を担っていた夜間主コース(旧第二課程)がその機能を実質的に失っていること、および経営学部の教育研究の重点が学部から大学院に移行して大学院におけるビジネスパーソンを中心とした社会人教育のニーズがとみに増してきたことに対応するために行われたものである。

一方、従前の学部昼間主コースについては、大学入試センター試験利用教科科目を5教科6科目から5教科7科目または6教科7科目へ拡大するとともに、特別選抜の英語におけるTOFELまたはTOEICといった外部試験の採用による能力評価の客観化、後期日程数学受験コースの個別学力検査の出題範囲の数学Ⅲ・数学Cへの拡大等の改革を行い、多様な受験機会の提供や多様な選抜方式の実施に努めてきた。特に、大学入試センター試験利用科目の拡大に伴い「地歴と公民2、理科1」に加えて「地歴と公民1、理科2」という教科科目選択が可能になったこと、後期日程数学受験コースの出題範囲を数学Ⅲ・数学Cにまで拡張したこと、3年次編入学入試の筆記試験の選択科目として数学を追加したことによって、理科系学生の受入れが促進された。

しかし、改善の余地はまだ残されている。特に受験者そして入学者の出身地域が近畿地域を中心とした西日本に偏っていることは、多様な学生を受け入れるというアドミッション・ポリシーの観点から、緊急に解決すべき問題である。この傾向は経営学部のローカル大学化をもたらしかねない。これらの課題に対処するため、各種選抜方式ごとに学生の入学後の成績等の追跡調査を基礎データとして、入試制度の変更の検討が進行中である。

最近の入学者に対する意識調査によると、入学段階では、しっかりした進学目的や受験動機そして明確な進路希望を有する入学者が多い。このような入学者の高い意識を入学後

も維持させることのできるカリキュラムや成績評価方法等のシステムを構築することも今後の重要な課題といえる。

(文責：馬 岩)

IV-3 学部教育の内容と方法

IV-3-1 教育課程の改革と再編

経営学部は、1968（昭和43）年3月に会計学科が新設されて以降、約四半世紀にわたり、経営学科・会計学科・商学科の3学科体制をとってきた。その後、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改組され、さらに、経営学の教育・研究の重点が大学院に移行している世界的趨勢に対応すべく、1998（平成10）年4月から行われた大学院重点化との関連で、先端的・専門的な教育は大学院に委ね、学部では、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、従来の4学科体制は「経営学科」1学科体制に再編され、現在に至っている。ただし、講義科目は、経営学分野・会計学分野・市場科学分野の三つの分野についてバランスよく配当している。

上記のような教育課程の改革・再編を実施してきたが、学生は一貫して学科別ではなく学部全体として募集しており、課程の前半では特定の分野に所属することなく、学生は個々の関心の成長に応じて各履修分野に自らの学習環境を置くことができるようにカリキュラムが設計されている点が特徴となっている。また、そのルーツならびにキャンパスを同じくする経済学部と法学部の授業科目からも、専門教育課程ではほぼ自由に履修できる点も大きな特徴である。

IV-3-2 現行カリキュラムの概要

前項で述べたように、経営学部の現行カリキュラムの基本的枠組みは、1992（平成4）年10月にそれまで一般教育（教養教育）を担当していた教養部が廃止され、各学部で4年一貫教育体制へ移行するにあたって、旧来のカリキュラムについて大幅な見直しを行った際に構築されたものである。このような枠組みは、時期を同じくして行われた第二課程（夜間：修業年限5年）の廃止と昼夜開講制度（昼間主コースと夜間主コース：いずれも修業年限4年）の導入、および4学科体制への改組に併せて、1993（平成5）年度の入学者から適用された。本項では、現行のカリキュラムの概要を述べる。なお、夜間主コースについては2005（平成17）年度の募集を最後に入学生の募集が停止されたため、本自己評価報告書には掲載していない。

さらに、2001（平成13）年度入学生から、年間履修単位数の上限を設定するキャップ制が導入され、原則として年間履修科目登録の上限は45単位となった。2004（平成16）～2005（平成17）年度入学生は情報基礎の導入により46単位に変更され、2006（平成18）年度入学生からは全学共通教育の体制の大幅な変更により、49単位に変更になった。このことに

より、学生による過剰な授業履修が緩和され、密度の濃い教育が可能となっている。

[図IV-3-1]は、神戸大学経営学部の現行カリキュラムの体系を概略的に示したものである。なお、専門教育の「選択必修科目」は、後述するように、第2群科目（基礎科目）と第3群科目（応用科目）に分かれるが、この図では、左から経営学分野・会計学分野・市場科学分野の順で配列している。

図IV-3-1 神戸大学経営学部のカリキュラム体系（2009（平成21）年度入学者）

	1年次	2年次	3年次	4年次
一（全学共通授業科目）	外国語科目			
	外国語第Ⅰ（英語）			
	外国語第Ⅱ（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語）			
	教養原論			
	人間形成と思想、文学と芸術、歴史と文化、人間と社会、法と政治、経済と社会、数理と情報、物質と技術、生命と環境、総合教養			
	共通専門基礎科目 論理学、心理学、社会学、線形代数学等			
二（経営学部その他の学部の専門科目）	必修科目（各履修分野共通）		必修科目（各履修分野共通）	
	経営学基礎論、会計学基礎論、市場システム基礎論		外国書講読	
	選択必修科目			
	経営学入門、市場経済入門、経営学入門、経営数学入門			
	選択必修科目			
	経営学分野			市場科学分野
	経営管理、経営戦略、経営統計、コーポレートファイナンス、人的資源管理、国際経営、工業経営、戦略マネジメント、企業政府関係、ゲーム理論、組織と情報、経営システム特殊講義、トップマネジメント講座、その他の臨時増設科目（夜間主コースの授業科目）			マーケティング、金融システム、交通論、流通システム、マーケティング・マネジメント、顧客関係管理、消費者行動論、金融機関、保険論、証券市場、国際貿易、国際交通、市場システム特殊講義、トップマネジメント講座、その他の臨時増設科目（夜間主コースの授業科目）
	会計学分野		簿記、財務会計、管理会計基礎、監査論、国際会計、税務会計、原価計算システム、社会環境会計、会計システム特殊講義、トップマネジメント講座、その他の臨時増設科目（夜間主コースの授業科目）	
	研究指導（ゼミナール・研究指導論文）			
	経済学部・法学部・その他の学部の専門科目			

上図からも明らかなように、旧来のカリキュラムにみられた一般教育科目（教養科目）を入学後1年半の教養課程に、また、専門教育科目を後半2年半の専門課程に機械的に配当するのではなく、旧一般教育科目が改編・整理された「全学共通授業科目」を原則として1年次から2年次に、また、専門教育科目も1年次から4年次にというように、それぞれの授業科目の性格に応じて、1年次から4年次にわたり適宜配当するという形に改められている。

なお、現行のカリキュラムにおいて卒業に必要とされる単位数は、後述の「研究指導」（ゼミナール）を履修する場合には126単位、研究指導を履修しない場合には134単位であり、そのうち全学共通授業科目は42単位以上の修得が必要である。

なお、現行カリキュラムの下での履修要件については、[表Ⅳ-3-1]を参照されたい。

表Ⅳ-3-1 神戸大学経営学部の履修要件

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数	備 考		
全 学 共 通 授 業 科 目	教養原論	「人間形成と思想」の授業科目	16単位 選択必修	「経済と社会」の授業科目のうち「企業と経営」は卒業に必要な修得単位数に含めない。		
		「文学と芸術」の授業科目				
		「歴史と文化」の授業科目				
		「人間と社会」の授業科目				
		「法と政治」の授業科目				
		「経済と社会」の授業科目				
		「数理と情報」の授業科目				
		「物質と技術」の授業科目				
		「生命と環境」の授業科目				
		「総合教養」の授業科目				
	外国語科目	外国語第Ⅰ	英語リーディングⅠ	1単位	アドバンストA B Cを修得した場合は、「その他必要と認める科目」として必要修得単位数に算入することができる。	
			英語リーディングⅡ	1単位		
			英語リーディングⅢ	1単位		
			英語オーラルⅠ	1単位		
			英語オーラルⅡ	1単位		
			英語オーラルⅢ	1単位		
		外国語第Ⅱ	独語ⅠA 仏語ⅠA 中国語ⅠA ロシア語ⅠA	1単位	5単位 必修	4か国語のうち、1か国語を選択。 SA SBを修得した場合は、それぞれⅡA ⅡBに代えることができる。ⅢB ⅣA ⅣB及び外国語第Ⅲの修得単位数は「その他必要と認める科目」として必要修得単位数に算入することができる。
			独語ⅠB 仏語ⅠB 中国語ⅠB ロシア語ⅠB	1単位		
独語ⅡA 仏語ⅡA 中国語ⅡA ロシア語ⅡA			1単位			
独語ⅡB 仏語ⅡB 中国語ⅡB ロシア語ⅡB			1単位			
	独語ⅢA 仏語ⅢA 中国語ⅢA ロシア語ⅢA	1単位				
情報科目	情報基礎	1単位必修				
	情報科学					
共通専門基礎科目	文系	論理学Ⅰ 論理学Ⅱ 心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 社会学Ⅰ 社会学Ⅱ 社会思想史Ⅰ 社会思想史Ⅱ 地理学Ⅰ 地理学Ⅱ 日本国憲法	4単位以上	14単位 選択必修		
		数学	線形代数学入門 線形代数学1 線形代数学2 微分積分学入門 微分積分学1 微分積分学2		4単位以上	
専門科目	第1群科目	入門科目	経営学入門 市場経済入門 経営史入門 経営数学入門	4単位選択必修	入門科目を4単位を超えて修得した場合、4単位を超える修得単位数は、「第1群科目の必要修得単位数を超えて修得した経営学部授業科目」の単位として算入することができる。	
		基礎論	経営学基礎論	2単位		6単位 必修
	会計学基礎論		2単位			
		市場システム基礎論	2単位			

専 門 科 目	第2群科目	外国書講読	8単位必修	40単位 選択必修	外国書講読を8単位を超えて修得した 場合、8単位を超える修得単位は、こ の区分に算入することができる。 研究指導を履修しない場合は、第2群 科目(外国書講読8単位必修を除く)及 び第3群科目から、計48単位選択必 修。
		経営管理 経営戦略 経営統計 コーポレート ファイナンス 簿記 財務会計 管理会計基礎 マーケティング 金融システム 交通論	12単位		
	第2群科目で上記の必要修得単位数12単位を 超えて修得した授業科目	20単位			
	第3群科目	8単位			
	第3群科目に掲げる授業科目				
	研究指導				
第1群科目、第2群科目、第3群科目で上記の必要修得単位数を 超えて修得した経営学部授業科目及び会計プロフェッショナル専 門プログラム授業科目	26単位以上 選択必修	「その他必要と認める科目」として修得 単位数に算入できる単位数は10単位 以下。10単位を超える修得単位は算 入できない。 また、健康・スポーツ科学の授業科目 については2単位まで算入することが できる。			
関連科目			本学部生の履修を許可された法学部・経済学 部の専門科目(共通専門基礎科目を除く)で当 該学部の卒業要件に含まれる授業科目		
その他必要と 認める科目	全学共通授業科目のうち、外国語第Ⅰ(アドバ ンストA B C) 外国語第Ⅱ(ⅢB IVA IVB) 外国語第Ⅲ 健康・スポーツ科学 その他必要 と認める科目(総合科目ⅠⅡ)の授業科目、及 び本学部生の履修を許可された他学部(法学 部・経済学部を除く)の専門科目(共通専門基礎 科目を除く)で当該学部の卒業要件に含まれる 授業科目				
卒業に必要な修得 単位数合計	研究指導を履修する場合		126単位以上		
	研究指導を履修しない場合		134単位以上		

※ 会計学分野に所属する学生については、法学部の商法A、商法Bを修得した場合は、第3群科目の修得単位として認める。

※ 外国人留学生で、外国人留学生のための日本語・日本事情科目の単位を修得した者は、外国語科目の必要修得単位数のうち、6単位まで算入する事ができる。

IV-3-3 一般教育(全学共通授業科目)

神戸大学における現在の一般教育(具体的には「全学共通授業科目」)のカリキュラムは、旧教養部が廃止された後は、これに代わる一般教育の運営・実施のための組織として設けられた「大学教育推進機構全学共通教育部」が中心となって編成されている。

全学共通授業科目は、かつて教養部(教養課程)で履修することになっていた既習外国語(英語)や未習外国語(英語以外の外国語)、その他の一般教育科目が改編・整理されたものであるが、神戸大学の場合、これらの科目は、その内容に応じて、外国語科目、健康・スポーツ科学、教養原論、専門基礎科目などに区分されている。

IV-3-3-1 外国語科目

外国語科目については、外国語第Ⅰ(英語)については6単位が必修、外国語第Ⅱ(独語、仏語、中国語、ロシア語から1カ国語を選択)については5単位が必修とされている。同時に、外国語第Ⅰ(英語)についてはリーディングⅠ、リーディングⅡ、リーディングⅢ、オーラルⅠ、オーラルⅡ、オーラルⅢに分かれており、リーディングから3単位、オーラルから3単位を履修することが求められている。なお、2006(平成18)年度より、新たに英語アドバンストA、アドバンストB、アドバンストCとしてより発展的な科目が設けられている。

外国語科目の履修時期については、2006(平成18)年度の改訂により、外国語第Ⅰ(英語)と外国語第Ⅱ(英語以外の外国語)がともに1~2年次に配当されている。

IV-3-3-2 健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、2005（平成17）年度までは健康・スポーツ科学実習Ⅰ（1単位）が必修となっているが、2006（平成18）年度より選択必修となった。

IV-3-3-3 教養原論

教養原論は、原則として、上記の外国語科目と健康・スポーツ科学を除いた、旧来の一般教育科目を再編したものである。

〔表IV-3-2〕に示されるように10分野に分けられ、それぞれの分野において複数の授業科目が構成されている（各授業科目はいずれも2単位）。経営学部の学生は、これら10分野のうち、「経済と社会」分野の「企業と経営」以外の科目からあわせて16単位を選択必修することが求められている。

表IV-3-2 教養原論（2009（平成21）年度入学者）

人間形成と思想	哲学，行為と規範，論理学，心理学，心と行動，教育学，教育と人間形成
文学と芸術	日本の文学，世界の文学，言語と文化，伝統芸術，芸術と文化
歴史と文化	日本史，西洋史，アジア史，考古学，歴史と現代，科学史，芸術史
人間と社会	社会学，社会思想史，地理学，文化人類学，現代社会論 越境する文化，生活環境と技術，学校教育と社会
法と政治	法の世界，社会生活と法，国家と法，政治の世界，現代社会と政治
経済と社会	経済入門，経済社会の発展，現代の経済，（企業と経営）
数理と情報	構造の数理，現象の数理，数理の世界，「カタチ」の文化学，「カタチ」の科学，情報の世界
物質と技術	素粒子と宇宙，現代の物性科学，分子の世界，物質の成り立ち，資源・材料とエネルギー，ものづくりと科学技術， 情報化社会を支える基盤技術，惑星系の起源・進化・多様性
生命と環境	身体の成り立ちと働き，健康と病気，生命の成り立ちと営み，生物の多様性と進化，生物の生態と自然環境，生物資源と農業，食と健康，地球と惑星
総合教養	社会と人権，神戸大学の成り立ち，神戸大学史，社会科学のフロンティア，海への誘い，瀬戸内海学入門，総合海洋学，国際協力の現状と課題

IV-3-3-4 共通専門基礎科目

旧来の一般教育科目のうち、専門分野に関連する授業科目については、全学共通授業科

目のうち、教養原論としてではなく、共通専門基礎科目として再編された。

経営学部の昼間主コースについては、[表Ⅳ-3-3]に示されるように、共通専門基礎科目は、文系と数学系の2群にわたって設けられており、各群から4単位以上、合計14単位を1年次に選択必修として修得しなければならない。

なお、2005（平成17）年度以前までは、専門分野に関連する授業科目については、全学共通授業科目のうち専門基礎科目として「経営学」、「経済学」、「経済史」、「統計学」が編成されていた。これに対して2006（平成18）年度からは、入門科目（専門科目）として「経営学入門」、「市場経済入門」、「経営史入門」、「経営数学入門」を開講し、4単位以上を選択必修としている。なお、2005（平成17）年度以前の入学者については、上記科目を専門基礎科目として読み替えることになった。

表Ⅳ-3-3 共通専門基礎科目（2009（平成21）年度入学者）

文系	論理学Ⅰ，論理学Ⅱ，心理学Ⅰ，心理学Ⅱ，文化人類学Ⅰ，文化人類学Ⅱ，社会学Ⅰ，社会学Ⅱ，社会思想史Ⅰ，社会思想史Ⅱ，地理学Ⅰ，地理学Ⅱ，日本国憲法
数学系	線形代数学Ⅰ，線形代数学Ⅱ，微分積分学入門，微分積分学，多変数の微分積分学，基礎解析Ⅰ，基礎解析Ⅱ，微積分演習

Ⅳ-3-4 専門教育

経営学部における専門教育は、専門科目の講義（第1群科目・第2群科目・第3群科目）および研究指導（ゼミナール）という二つの柱によって支えられている。

Ⅳ-3-4-1 専門科目の概要

専門科目の講義は、経営学部が創設された1949（昭和24）年度以来、基本的に、講座制を前提として、各講座から学部（昼・夜間）について隔年で4単位科目（半期週2コマ）を1科目ずつ提供するという方式が踏襲されてきた。しかし、授業科目の多様化をはかり、かつ、時間割編成の柔軟性を高める等の観点から、昼間学部の専門科目については、4年一貫教育体制への移行に先立つ1989（平成元）年度から、原則的に隔年開講の2単位科目（半期週1コマ）として提供する方式に改められた（ただし、「外国書講読」は現在も4単位科目である）。

その後、さらに、提供される専門科目の整理・統合がはかられたこともあったが、しかし、2001（平成13）年度からは、学部教育の充実をはかるという原点に立ち戻り、隔年開講を改め、原則的に専門科目のすべてを毎年開講する方式へ移行し、開講科目数を実質的に倍増させ、一層の教育効果をねらっている。

なお、「外国書講読」は、数十人という比較的少人数のクラスで、各教員が選んだ外国

語文献（実質的にはほとんど英語文献）を講読するもので、8単位必修となっている。ただし、その性格から2単位科目化は実施していない。当該科目は、学生の外国語読解能力の向上をはかるとともに、広く経営学分野の基礎的知識ないしは研究手法などを文献研究を通じて身につけることを目的としているが、2010（平成22）年度よりは、外国語読解能力の向上という教育目的がさらに明確化されるよう授業体制の整備がはかれる予定である。なお、外国書講読は、2006（平成18）年度より第2群科目として位置づけられた。

IV-3-4-2 専門科目

経営学部における現行カリキュラムで提供される専門科目は、[表IV-3-4]の中で示したとおりである。

専門科目は、第1群・第2群・第3群から構成される。第1群は、入門科目も含む「経営学入門」、「市場経済入門」、「経営史入門」、「経営数学入門」の4科目と、「経営学基礎論」、「会計学基礎論」、「市場システム基礎論」の3科目である。入門科目は4単位選択必修、基礎論科目は必修科目である。これらは経営学全般に関する基礎知識を提供するものであり、「経営数学入門」を除いてすべて1年次に提供される。2009（平成21）年度より、「経営学入門」は、広義の経営学についての概要を理解させるという目的の下、イントロダクションに加え経営学・会計学・市場科学の各領域より4人の講師がオムニバス形式で、広義の経営学における個別領域について、その概要を解説するという授業形態へと改められた。

第2群科目は、外国書講読を除いて、経営学関係4科目、会計学関係3科目、市場科学関係3科目の合計10科目からなり、第1群での入門科目および基礎論を学んだ後で履修することが望ましい基本科目である。

第3群に関しては、臨時増設科目を除いて25科目が提供されており、これらは特に専門性を重視した学問分野である。経営学部では、経営学全般に関する基本的な知識の充実だけでなく、特定の専門分野での学力の涵養も目的としている。2006（平成18）年度より、研究指導は第3群科目に位置づけられている。

授業科目の単位数は、外国書講読と研究指導を除き、すべて2単位（半期週1コマ）である（外国書講読は4単位（半期週2コマ）、研究指導は8単位である）。すべての科目について、原則として毎年開講している。

表IV-3-4 神戸大学経営学部（2009（平成21）年度入学者の専門科目）

科目群	専門科目	
第1群	入門科目	経営学入門，市場経済入門，経営史入門，経営数学入門
	基礎論	経営学基礎論，会計学基礎論，市場システム基礎論
第2群	外国書講読，経営管理，経営戦略，経営統計，コーポレートファイナンス，簿記，財務会計，管理会計基礎，マーケティング，金融システム，交通論	
第3群	人的資源管理，国際経営，工業経営，戦略マネジメント，企業政府関係，ゲーム理	

<p>論, 組織と情報, 監査論, 国際会計, 税務会計, 原価計算システム, 社会環境会計, 流通システム, マーケティング・マネジメント, 消費者行動論, 金融機関, 保険論, 証券市場, 国際貿易, 国際交通, 経営システム特殊講義, 会計システム特殊講義, 市場システム特殊講義, トップ・マネジメント講座科目, 臨時増設科目</p>

IV-3-4-3 研究指導（ゼミナール）

研究指導は、経営学研究科（経営学部）が伝統的に努力を傾注しているものである。少人数の学生グループに教員1人がつき、個々の学生の能力を、教員を含めた少人数（12人以下）のグループ活動を通じて引き出していくというゼミナールの教育スタイルを、わが国で最も早くヨーロッパから取り入れたのは、経営学研究科のルーツである旧制神戸高等商業学校であり、それ以来約100年の長きにわたってわれわれ固有の教育スタイルとして定着している。そして、このような研究指導の制度は、多人数を対象とした知識伝達型の講義形式による授業に対置されるものといえよう。

研究指導では、各指導教員の専門分野の学習を行う他に、学生が自ら問題を発見・構築し、自ら集めたデータなどをもとにこれを解決し、それを他の人に説得する能力の育成が行われる。同時に、ゼミナールの時間帯以外にも、学生の希望により、個別に学習・研究面についての相談、あるいは、課外活動や就職活動などについての助言が行われる。さらに、ゼミナールで築かれた先輩・後輩関係は、就職活動における人脈として、また、卒業後の経営学研究科とのネットワークの窓口などとしても機能している。

研究指導は、昼間主コースの場合には3～4年次（通年週1コマもしくは隔週開講で2年間）について実施され、最後には研究指導論文（卒業論文：和文の場合2万字以上）を提出することが求められている。研究指導は必修とはしていないが、昼間主コースの場合には学生のほとんどが履修している。

なお、研究指導に応募するためには学生は入学後1年6ヵ月を経過した時点で、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要がある。

IV-3-5 授業形態：講義と研究指導

講義室すべてにスクリーンが設置され、また、OHP（Overhead Projector）や液晶プロジェクター（携帯用を含む）が完備されていることもあって、ビジュアル・エイド面での進歩が目立つ。また、各講義室に学内LANの端末の設置、無線LAN網の整備にともない、たとえば、インターネットに接続しながらの授業も可能となり、さらに、ビデオ・サーバー・システムとのリンクも利用可能である。

また、多くの授業では、学部教育・大学院教育（PhDプログラム・社会人MBAプログラム）とともに、[表IV-3-5]からも明らかなように、TA（ティーチング・アシスタント）およびLF（ラーニング・ファシリテーター）制度の有効活用がはかれるようになっている。前者が、授業資料の制作補助等の授業の補助を行うことを主たる業務とするのに対し、後者は2008（平成20）年度に導入された制度であり、上級TAとして位置づけられ、授業のフォローを行うセッションの実施や授業中に出题された課題の解説等、教育により積極的に

関与する業務が割り当てられている。

表IV-3-5 TA・RA採用数の年度別推移

(人)

区 分		年度						
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
学部 TA		46	59	37	47	60	61	45
大学院 TA	博士課程	9	32	17	21	26	28	25
	社会人 MBA	11	15	28	27	29	36	41
大学院 RA		3	25	30	21	25	35	26

研究指導については、各教員それぞれが設計した形態で実施されているが、伝統的な文献の輪読の他に、テーマ・ディスカッション、ディベート、コンピュータ演習、さらには、フィールドに出たプロジェクト研究といった多様な活動が密度濃く行われている。

IV-3-6 経営学部のユニークな取り組み

IV-3-6-1 トップ・マネジメント講座

専門科目として設定されている授業科目のうちには、臨時増設科目として、1987（昭和62）年度以降継続して各年度3～4科目ずつ開講されている、わが国の代表的な企業人を非常勤講師（社会人講師）として任用する「トップ・マネジメント講座」がある。このような産業界との連携をはかった授業科目を設けることの趣旨と効果として、主として以下の4点が挙げられるであろう。すなわち、

- 経営学を学ぶ学生に、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れさせるエキサイティングな機会を与えること。
- 経営幹部の講師陣の中に神戸大学経営学部ないしその前身校の卒業生が含まれていることが多いので、学生にとってロール・モデル（役割手本）に触れる機会として役立てること。
- 講師となる企業の経営幹部にとっても、ふだん実務上の経験を通じて体で知っている知識を、講義の材料とするために体系化して再検討してみる契機になること。つまり、講義を通じて、実践的な経営学の知識を大学という場で創出することができること（講義が契機となって、その内容が整理されて書物に結晶するケースもある）。
- 窓口となった経営学研究科の教員を結節点として、われわれの標榜する「オープン・アカデミズム」のための産業界とのネットワークを整備する一助になること。

IV-3-6-2 社会人専任教員による講義

専門科目として設定されている授業科目（臨時増設科目）の中には、上記の社会人非常

勤講師による「トップ・マネジメント講座」の他に、社会人専任教員による講義がある。

既述のように、経営学研究科では、「社会人専任教員制度」という、社会人を単に一時的な非常勤講師として招くのではなく、企業や各種団体の第一線で活躍している優れた中堅管理者クラスを1～3年程度経営学研究科の専任の准教授として、また、上級管理者クラスの人材を数年程度専任の教授として採用することにより、現実企業に直面する問題を学生に学ばせたり、あるいは、アカデミズムと産業界との連携をはかるなど、学界と産業界との相互的な人事交流や情報交流を企図する制度を設けている。

このような制度は、経営学研究科の「オープン・アカデミズム」という教育研究活動上の基本目的を実現すべく、産業界との人事交流を進め、どうしても同質的に陥りやすい教員集団に、異質なキャリアやバックグラウンドをもつ社会人を加えることにより、経営学研究科の教育研究活動を活性化させようという趣旨で設けられたものである。

1988（昭和63）年度に「社会人専任教員制度」が発足してから2009（平成21）年度に至るまで、当該制度により経営学研究科に専任の准教授（助教授）、または教授として在籍した社会人は数十人におよぶ（本報告書の第7部「資料」編の[資料IV-4]参照）。

社会人教員による産業界の第一線での実務経験を活かした現実重視の実践的講義は、学生にとって大きな刺激になっている。同時に、社会人教員各人に体化している研究スタイルや貴重な情報資源、あるいは、出身組織に戻ってから以降の共同研究を含む人的交流もまた、経営学研究科にとって大きな財産になっていると考えられる。

このような「社会人専任教員制度」や、先の「トップ・マネジメント講座」を効果的に運用することにより、産業界との連携をはかりつつ、授業科目の多様化と、特に実務経験に裏付けられた講義が設けられていることは、現在の学部教育の大きな特徴の一つとなっている。

IV-3-6-3 会計プロフェッショナル育成プログラム

経営学部では、2000（平成12）年度から「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。同プログラムは、学部・大学院（博士課程前期課程）一貫5年教育体制のもとで、在学中の公認会計士第2次試験または税理士試験合格をめざすとともに、職業会計人に要求される高度専門知識を習得することを目的としている。

1年次前期には「初級簿記」（2単位）、同後期には「中級簿記」（2単位）、2年次には「上級簿記」（2単位）、「上級会計学」（2単位）を提供し、1年次前期に日商簿記3級合格を、同後期に同2級合格を、そして2年次に同1級の合格をめざす。

さらに、希望する学生には、3年次より会計プロフェッショナル育成プログラムに連動した会計学分野のゼミナールに所属し、会計職業専門家になるための勉学を進め、在学中の公認会計士試験の短答式試験の合格をめざす。そして、学業成績優秀な学生は、大学院進学を条件にして、3年次で早期卒業し、特別試験で大学院博士課程前期課程へ進学することができる。

これまでの同プログラムの成果については、本章の補論 [IV-7 会計プロフェッショナル育成プログラムとその実績] で述べている。

IV-3-7 前回自己評価報告書以降のカリキュラム改革

経営学部の教育内容およびカリキュラムについては、一定の成果をあげているが、先の自己評価報告書において問題も指摘された。本項では前自己評価報告書において改革がなされた点について述べる。

IV-3-7-1 自習時間拡充の試みと成績評価基準への導入

経営学部では、授業の学習効果を高める試みとして、2007（平成 19）年度よりすべての授業科目において、授業時間外での学習を促すことを目的として、成績評価の基準に期末試験以外の要素を反映させることを決定した。その他の要素には、小テスト、レポート（持ち帰り試験）や授業中のプレゼンテーションなどがあげられるが、その内容の詳細について、また配点比率については個々の教員に委ねられており決まった基準は存在しない。ただしシラバス上で成績評価基準を明記することが要求されている。

多くの授業では、課題レポートの提出を要求している。単に課題を課すだけでなく、出題の意図や解法等も解説する機会も多い。授業評価アンケートの結果を前回の自己評価報告書と比較すると、授業への評価が高まり、また自習時間に増加が見られることから効果が得られていると判断される。詳細については、「IV-6 学部教育に関するアンケートの結果と評価」を参照されたい。

IV-3-7-2 経営学入門の再編

「経営学入門」は、専門基礎科目として経済学部生と法学部生に担当されていた「経営学」（全学共通授業科目）に由来するものである。全学共通授業科目の再編にともない、経営学は「経営学入門」として1年次配当の専門科目へとその扱いが変更された。授業内容および形態は、担当教員に一任されていたが、基礎論とならんで1年生が入学直後より履修する科目であり、今後の学習効果に大きく影響が予想されるため、FD委員会での討議を経て2009（平成 21）年度より授業の方式が改められた。

経営学入門のミッションは、(1) 新入生に経営学への興味をもたせ、これからの大学生活で自ら進んで経営学を学んでいく気持ちを芽生えさせる、および(2) 経営学に多様な研究分野があることを教え、各学生がこれから実際に科目を履修するにあたり、経営学の科目展開を理解した上で履修計画を立てられるようにする、の2点である。それを実行するために、学部長による総括講義と、経営学・会計学・商学の各分野から4人ずつの教員による個別分野紹介講義の、計13回の編成で実施した。授業の構成は〔表 IV-3-6〕のとおりである。

表IV-3-6 経営学入門の担当および講義タイトル一覧

第1回 加登	「神戸大学経営学部の位置づけと授業の目的・趣旨」
第2回 金井	「経営管理におけるモチベーション（やる気）とリーダーシップ（指導力）：星野リゾートのケース」
第3回 三品	「経営者と戦略：その力を知る」
第4回 松尾（博）	「サプライチェーン・マネジメントの理論と実践」
第5回 末廣	「ウインブルドンのセンターコートから見えてくる経営学：ゲーム理論への招待」
第6回 清水	「神戸大学で会計を学ぶとわかるこんなこと」
第7回 鈴木（一）	「税金はコワイ。だから、税務会計はオイシイ。：経営戦略としてのタックス・プランニング」
第8回 高田	「なぜ、神戸大学は公認会計士試験合格者を数多く輩出するのか？」
第9回 三矢	「計器を見ないパイロット、会計を知らない経営者」
第10回 高嶋	「身近で深い学問としての商業論を学ぶ」
第11回 栗木	「マーケティングとは何か？歴史と企業経営上の位置づけ」
第12回 村上	「空と海の経済学」
第13回 藤原	「金融論とは何か」

経営学入門についてのみ行った授業評価アンケートの結果から、ミッションの(1)、(2)の前半は達成されたことが明らかとなった。すなわち、学生の経営学についての興味を喚起し、広義の経営学に様々な分野が存在することを通知する手段として一定の役割を果たした。その一方で、それぞれのミッションの後半、すなわち、自ら進んで経営学を学ぶ気持の醸成、および今後の履修計画の支援については達成が不十分であることが明らかとなった。残された課題についてはFD委員会での討議の結果、2010（平成22）年度より新しい形式の授業を開講することにより対処する予定である。

IV-3-7-3 ラーニング・ファシリテーター制度の実施

従来ティーチング・アシスタント（TA）は授業の補助者として、大学院生が授業教材の作成や教室の機材の準備、試験・レポートの採点補助等の業務を担当してきた。教員の負担の低減に一定の効果をあげてきたが、TAに授業そのものを行わせることはなかった。

それに対してラーニング・ファシリテーター（LF）とは、上級TAとして補助的な授業を大学院生に行わせるもので、2008（平成20）年度後期より開始された。その目的は、大学院生に早期に教育経験を積ませるとともに、受講する学生に対して教員とのやりとりでは難しい細かなサポートを追加的に与えることである。LFは、アフターセッションや補修目的の特別セミナーを実施した。大教室での授業への対応等、実施においては難しい点も残っているが今後の拡充が期待される。

IV-3-7-4 英語を主体とした授業の実施

第 IX 章にも記しているように、学部教育において交換協定にもとづく学生の派遣・受け入れは毎年行われている。受け入れ学生に対する授業も従来は日本語主体で行われていたが、国際交流の促進のため、2005（平成 17）年度より、英語を主体とした専門科目（第 3 群）授業科目を設置し、授業を実施している。また、外国書講読においては 2008（平成 20）年度より taught in English との副題の付された授業を設け、英語で授業を行うことにより海外留学生および留学希望日本人学生に供している。

また、授業中での主たる使用言語を日本語とする授業においても留学生に対するサポートは増大している。一部の科目では、英語の授業資料の配付や、英語教材の指定等を行い、日本語の理解が不十分な学生でも授業内容をフォローできるようにサポートが行われている。サポートについては教員に対するアンケートによって決定され、サポート可能な授業科目の一覧は留学生に提供されている。

IV-3-7-5 シラバスのシステム化と教材のオンライン配布

従来より経営学部の授業シラバスは、その内容について統一的基準を設けるとともに、すべて Web 上で公開してきたが、2008（平成 20）年度の Web システム更新時に、授業資料をオンラインで配布するシステムを導入した。従来は教員個人のイニシアティブによっていたため、教員のコンピューティング・リテラシーに依拠していたが、新システムでは WYSIWYG により容易にデザインができるようになった。この更新により、学生は学内から、あるいは学外からは VPN を通じて、授業資料をいつでもダウンロードできるようになった。

IV-3-7-6 エssenシャル・プログラムの実施

既述のとおり、経営学部学生は経営学部の授業科目のみならず、経済学部、法学部の開講するほとんどの授業を特別な許可なしに履修することが可能である。ジェネラリストの養成という教育目標において、他学部開講の授業を履修することは、学生の見識を広める上で一定の効果が期待される。学生の他学部授業の相互履修推進という目的で、2008（平成 20）年度よりエssenシャル・プログラム制度が神戸大学六甲台後援会の援助を得て開始された。

エssenシャル・プログラムは、経営・経済・法の六甲台 3 学部がそれぞれ他学部学生向けに授業を開講するというもので、経営学部は「エssenシャル経営学」と「エssenシャル会計学」の 2 科目が提供されている。学生は、自身が所属する以外の 2 学部の授業を各 2 科目、合計 4 科目修得することによりプログラムの修了認定証が授与される。

IV-3-7-7 成績優秀者の表彰

経営学部では、専門科目の成績最優秀者に「六甲台賞」を卒業に際して授与してきた。これに加え、2008（平成 20）年度より、各年度の学業成績の優秀者の顕彰を行うようにな

った。すなわち、2年次から4年次各年次の専門科目の平均評点の上位30人を成績優秀者としてその氏名を掲示し、顕彰している。各学年の成績最上位者には、「凌霜賞」として賞金が授与されている。

IV-3-8 現行カリキュラムの問題点と今後のカリキュラム改革の方向

経営学研究科は、経営学（広義）の教育研究活動に専門化（特化）した教員のみから構成されている。教養部廃止後も、一貫してこの教員組織の構造に変化がないこともあって、4年一貫教育とはいうものの、一般科目（全学共通授業科目）については経営学研究科だけの判断で対応できることは他の研究科や学部以上に非常に限られている。

そのために、全学共通授業科目のカリキュラム改革はもちろんのこと、教養部廃止後に各学部に分属されたかつての一般教育科目担当者の退職後における全学共通授業科目担当者の確保（非常勤講師への依存度の高まり）の問題、さらには、1年次・2年次に経営学研究科が学部レベルで独自の基礎的科目を設定しようとする場合の時間割のスロット確保の困難性などによる各種制約の解決にあたっては、全学的取り組みの中で決定されることを待たざるをえないのが現状である。

そこで、以下では、専ら専門科目のカリキュラムを中心に、その問題点を考察することにした。

経営学部の専門科目は、上記のような広義の経営学分野における人的資源の優位性を背景に、授業科目に多様性をもたせながら、科目選択は学生の関心に応じてその自主性に委ねるといった基本方針をとっている。しかし、その一方で、前項で示したように、専門科目を基礎科目から応用科目まで、第1群・第2群・第3群の3段階に区分し、1年次から順序良く履修できるように工夫している。

これに対して、たとえばコース制といったような、履修順序をより固定的にして、より構造化された階層的なカリキュラム体系も考えられる。しかし、経営学（広義）そのものが学際的な応用科学としての性質を有し、種々の学問の総合といった性格を有しているので、このようないわばリベラル・アーツ的色彩の濃い、自由度の高いカリキュラム体系の方がより適合していると考えられる。

したがって、経営学部におけるコア科目と位置づけられる第1群科目と第2群科目が、これで適切かつ十分なものかという点がまず検討すべき問題点となろう。

第1群科目は、全学共通授業科目の共通専門基礎科目とともに、基礎的科目として従来から位置づけられてきたものであり、時間割上も1年次の履修に配当されている。これに対して、第2群科目は、既存の講義科目の中から選ばれたものであるが、経営学部の学生としてある程度幅広く学習しなければならない科目である。ただし、今後の学問的動向や、学生、および社会のニーズの変化に対応しながら、特にこのようなコア科目の拡充ないし入れ替え、あるいは、その内容の再検討を恒常的に行う体制づくりの重要性が指摘される。

第3群科目は、応用性の高い科目群であり、研究指導を履修する3年次以降に、自らの専門性を高めるために、学生各自がポリシーをもって選択することが期待されている。研究指導担当教員の適切な指導のもとで、効率的な学習が期待されているが、実際には、どれだけ各学生が目的意識をもって履修科目を決めているかは明確でない面もある。いくつか

のモデル履修案を提示したり、学生が高めたい専門技術と提供科目の関係をゼミ指導教員が適切に指導していくことが必要とされよう。

経営学部の教育方針はジェネラリストの育成であるが、一般的知識と専門的知識の融合が今後は必要であり、経営学部卒業生の専門スキルを向上させる教育メニューの提供が今後の大きな課題であろう。会計プロフェッショナル育成プログラムは、そのための一つの試みであるが、このプログラムの導入によるスタッフの過重負担も生じており、教育負担と効果のバランスをいかに確保するかが今後の重要な課題である。

IV-4 学生の到達度と進路

学生の到達度について、ここでは、①授業の修得度と、②学生の授業に対する理解度から分析することとし、前者については単位修得状況審査と退ゼミ率から、また、後者については先に言及した「授業評価アンケート」の結果からそれぞれ検討する。

IV-4-1 授業の修得度

IV-4-1-1 単位修得状況の審査

経営学研究科では、学部の学生が入学後1年6ヵ月を経過した時点に限り、以下に掲げる「単位修得基準」（単位修得状況審査細則）を満たしているか否かを審査し、単位修得状況が基準に満たない学生については、「研究指導」を履修することができない。研究指導を履修しようとする場合は、1年後に改めて審査を受けねばならない。

この「単位修得基準」は、以下のとおりである。

外国語第Ⅱ5単位のうち4単位以上と、第1群に掲げる基礎論科目6単位のうち4単位以上を修得し、総単位数40単位以上の修得をしなければならない。

[表IV-4-1] は、昼間主コースに所属する学生の単位修得状況審査について、その合格者数と合格率の入学年度別の推移を示したものである（ただし、初回受験者のみ）。

表IV-4-1 昼間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移

(人)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
入学者数	278	270	271	266	271
基準単位合格者数	255	239	250	251	251
合格率	92%	89%	92%	94%	93%

※ 合格率は小数点第1位で四捨五入している

※ 国費留学生等の数を含む

IV-4-1-2 退ゼミ率

経営学研究科では、既述のように、学部教育と大学院教育のいずれとも、伝統的に「研究指導」による少人数教育を重視してきた。学部において研究指導は必修とはされていないが、ほとんどの学生がいずれかの研究指導教員の下で指導を受け、研究指導論文（卒業論文）を作成して卒業している。

[表IV-4-2]は、昼間主コース所属学生について、上記の単位修得状況審査に合格した者（合格者数）のうち、研究指導に所属した学生数（ゼミ入数）、研究指導を途中でやめた学生数（退ゼミ数）、および退ゼミ率（＝ゼミ退数／ゼミ入数）の年度別推移を示したものである。

この表から明らかなように、研究指導を途中でやめる学生（退ゼミ率）はきわめてわずかであり、これは、研究指導が成功裏に運営されていることの証左であると考えられる。

表IV-4-2 昼間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移

(人)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
入学者数	278	270	271	266	271
基準単位合格者数	255	239	250	251	265
ゼミ入数	252	238	247	251	251
ゼミ退数	0	5	3	0	7
退ゼミ率	0%	2%	1%	0%	3%

※ 退ゼミ率は小数点第1位で四捨五入している

※ ゼミ入数は3年次でゼミに入った学生の数

※ 国費留学生等の数を含む

IV-4-2 進路（就職・進学）

経営学部は、そのルーツである旧制神戸高等商業学校以来、伝統的に産業社会に対して有為な人材を継続的に供給してきた。

[表IV-4-3]は、最近の学部卒業生の進路選択状況の年度別推移を示したものである。

表IV-4-3 学部卒業生の進路選択状況の年度別推移

(人)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
卒業者数	291	288	315	316	301	332	338	317	298
就職者数	225	120	228	219	213	230	268	254	235
大学院への進学者数	11	7	7	10	10	8	10	17	1

個別の就職先等については個人情報保護の観点から表示していないが、年度別推移の傾向として指摘できるのは、上場企業への就職比率が相対的に減少し、非上場企業への就職比率が上昇していることである。また、大規模上場企業以外にも、ベンチャー企業や、生命保険、シンクタンク、監査法人（会計事務所）、コンサルタント会社、外資系企業等を含む非上場企業への就職比率が拡大傾向にある。

また、公認会計士など国家試験に挑戦する学生も増加傾向にあり、後述するような会計プロフェッショナル育成プログラムと連動することにより、より大きな成果が期待できる。

（文責：清水泰洋）

IV-5 学部学生に対する支援体制

IV-5-1 学習環境の物的設備

IV-5-1-1 教室

経営学研究科が管理する講義室および教室は、六甲台キャンパスに 24 教室ある。詳細は以下のとおりである。

大講義室（169～360 人収容）	3（本館 102, 206, 306 教室）
中教室（54～121 人収容）	4（本館 208, 210, 212, 310 教室）
小教室（12～30 人収容）	17（本館 209, 211, 215, 311, 312, 313, 315 教室 第三学舎 203, 207, 210, 306 教室, 第四学舎 307, 313, 316, 三木記念館第 1, 2, 3 号室）

六甲台キャンパスには、経営学研究科が管理する講義室、教室に加え、経済学、法学、国際協力の各研究科が管理する教室がある。講義、研究指導にあたって、各部局間で教室利用調整のもと相互利用をはかっている。

また、六甲台キャンパスでは、2003（平成 15）年にアカデミア館、2004（平成 16）年にはフロンティア館を完成させるなど、新しい学舎の増設も進められてきた。

IV-5-1-2 図書館（社会科学系図書館）

神戸大学には、6 館・2 分館の附属図書館・図書室がある。その一つが社会科学系図書館であり、経営学部学生は主にこの図書館を利用している。社会科学系図書館は、この分野の大学図書館として、わが国でも最高水準の蔵書数を誇っているだけでなく、現在もその蔵書数を増加・充実させている。

表IV-5-1 社会科学系図書館蔵書数

(単位：万冊)

蔵書	2007年3月	2008年3月	2009年3月
和書	57,3	58,1	58,6
洋書	67,5	66,3	67,0
計	124,8	124,4	125,6

(単位：タイトル)

雑誌	2007年3月	2008年3月	2009年3月
日本語	2,112	2,133	2,171
外国語	5,933	6,051	6,103
計	8,045	8,184	8,274

開館時間は、原則として、平日 8:45～21:30、土・日曜 10:00～18:00 である。夏期休業期間中は、8月の土・日および書庫調査期間(1週間)を除き、平日 8:45～21:30 に利用可能であり、学生の便宜をはかっている。また、車椅子利用者に対しては、職員用エレベーターが開放されている。学部学生は、図書館閲覧室における館内閲覧とともに、開架図書と書庫内図書から、期間 2 週間、最大 6 冊の館外図書借覧ができる。

学生は、社会科学系図書館だけではなく、自然科学系図書館を含め、学内すべての附属図書館を利用することができる。また、これら附属図書館の蔵書、雑誌は、オンライン蔵書目録(OPAC)を利用することにより、検索用 PC 等から検索が可能である。蔵書等のデータベース化については、学内予算措置を得て実施された 1992(平成 4)年から 2006(平成 18)年までの 3 次にあたる 5 ヵ年計画を通じて進められ、現在も継続されている。これまでに約 116 万冊の遡及入力達成されており、現時点では、全蔵書の約 74%が OPAC で検索できるようになっている。

IV-5-1-3 情報関連設備

授業用あるいは学生の自主学習のための教育用コンピュータは第三学舎にある六甲台電算機室、情報処理教室および演習室に設置されている。これらの設備は、主に社会科学系 4 部局(経営学研究科、経済学研究科、法学研究科および国際協力研究科)に所属する学生の共用施設である。電算機室と情報処理教室には、学術情報基盤センター管理の PC(iMac)が 147 台配置されている。また、演習室には、経営学研究科、経済学研究科および法学研究科が共同で設置した PC(Windows)が 41 台ある。これらの教育用コンピュータには文書作成、表計算、プレゼンテーションソフト、エディター、各種統計パッケージ、ソフトウェア開発環境など多岐にわたるソフトが用意されている。当然のことながら、すべての PC がインターネットに接続可能な状態にあり、2009(平成 21)年 10 月からは、学内全域に無線 LAN ネットワークも開設されている。

情報関連の教育・研究環境整備に関する経営学研究科の独自の取り組みとしては、①経

営学研究科がこれまで蓄積してきたケースシリーズの提供，②各種データベース検索サービス，③統計処理専用 PC の貸し出し，および④統計用ソフト SPSS のサイトライセンス運用，の四つのサービスを提供している。①については，営学研究科が運用している WEB サーバーからダウンロードできるようになっている。②については，第三学舎共同研究室に PC を 5 台設置しており，日経 BP，日経ファイナンスといった各種データベース検索が可能となっている。また，2009（平成 21）年 4 月以降は，営学研究科ネットワーク下から，EBSCO host Business Source Premier の文献検索・ダウンロードも可能になっている。これらのサービスは主に大学院生を対象としている。③については，2006（平成 18）年 5 月以降，SPSS，STAT，TSP，R といった各種統計パッケージを導入したノート PC の貸し出しサービスを実施している。④については，2009（平成 21）年 8 月より独自のライセンスサーバーを運用し，営学研究科ネットワーク下のすべてのクライアント上で，SPSS が使用可能になっている。

IV-5-1-4 厚生施設（食堂等）

営学研究科の多くの学生が利用する厚生施設は，アカデミア館の完成により大きく改善された。その概略は以下のとおりである。

- 食堂（アカデミア館 1 階）：床面積（厨房を含め）約 1000 m²，座席 390 席，日利用人数約 1300 食。開放的雰囲気神戸市街地の展望が良い。
- 購買部（アカデミア館 2 階）：床面積約 270 m²。床面積が増えたので，これまでの書籍，文具等の販売に加えて，コンビニエンスアウト商品の提供という新しいサービスが始まっている。

IV-5-2 人的サービス

IV-5-2-1 教員とのコミュニケーション

営学研究科は，学部教育，特に専門教育において，「IV-3-4-3 研究指導（ゼミナール）」で指摘したように，研究指導（ゼミナール）による少人数教育をきわめて重視している。このため，学生と教員とのコミュニケーションは研究指導を中心に適切になされている。講義に関しては，開講終了時に実施される「授業評価アンケート」の結果が教員にフィードバックされ，そのような媒体を通じたコミュニケーションの促進もはかられている。なお，オフィスアワーを設ける教員もおり，研究室は学生に開かれている。

IV-5-2-2 事務職員とのコミュニケーション

これまで，一方で「事務職員の対応が不親切である」と不満を漏らす学生がいれば，他方で「事務室に入室しても何もいわず，コミュニケーションのとれない学生がいる」と指摘されてきた。こうした現状を鑑み，2009（平成 21）年には，学生との接点が多岐にわたる教務系の室内レイアウトを改善するなど，開放的で親しみやすいオフィス作りへの取り組み

を進めている。

IV-5-3 学生への経済支援

IV-5-3-1 奨学金制度

奨学金として、日本学生支援機構に加え、地方公共団体、民間団体が提供する奨学金がある。最近5年間における経営学研究科学部学生の奨学金に関する年度別推移は〔表IV-5-2〕に示すとおりである。奨学金採用率は、2004（平成16）年から2006（平成18）年は75%前後を推移し、最近は90%程度の採用率となっている。

表IV-5-2 各種奨学金への申請数と採用数、採用率の年度別推移（学部）

年度		申請 A	採用 B	採用率 B/A(%)
2004 (平成16)	日本学生支援機構奨学金	87	76	87
	地方奨学金	22	7	32
	計	109	83	76
2005 (平成17)	日本学生支援機構奨学金	91	71	78
	地方奨学金	17	9	53
	計	108	80	74
2006 (平成18)	日本学生支援機構奨学金	160	126	79
	地方奨学金	21	10	48
	計	181	136	75
2007 (平成19)	日本学生支援機構奨学金	109	102	94
	地方奨学金	14	5	36
	計	123	107	87
2008 (平成20)	日本学生支援機構奨学金	135	125	93
	地方奨学金	11	7	64
	計	146	132	90

※採用率は小数点第1位で四捨五入している

IV-5-3-2 授業料免除制度

国立大学法人の授業料は神戸大学全学での収入となるため、経営学研究科は授業料免除申請（全額ないし半額免除）に対して決定権をもっていない。

〔表IV-5-3〕は、経営学研究科所属学生（学部・大学院）の授業料免除に関する2004（平成16）年度以降の半期別推移を示している。この資料から明らかなように、免除採用率は、おおよそ70%から80%にかけて推移している。

表Ⅳ－5－3 授業料免除の申請数と許可数，許可率の年度別推移

年度		申請数	全免	半免	不許可	採用率
		A	B	C		(B+C)/A (%)
2004 前期	学部 昼間	62	36	0	26	58
	学部 夜間	19	13	0	6	68
	大学院前期	22	9	0	13	41
	大学院後期	15	6	0	9	40
	計	118	64	0	54	54
2004 後期	学部 昼間	59	41	0	18	69
	学部 夜間	16	13	0	3	81
	大学院前期	19	14	0	5	74
	大学院後期	10	8	0	2	80
	計	104	76	0	28	73
2005 前期	学部 昼間	79	40	12	27	66
	学部 夜間	17	12	2	3	82
	大学院前期	28	11	10	7	75
	大学院後期	16	3	5	8	50
	計	140	66	29	45	68
2005 後期	学部 昼間	71	38	17	16	77
	学部 夜間	12	10	2	0	100
	大学院前期	23	10	9	4	83
	大学院後期	14	3	6	5	64
	計	120	61	34	25	79
2006 前期	学部 昼間	73	42	11	20	73
	学部 夜間	10	8	0	2	80
	大学院前期	25	11	7	7	72
	大学院後期	12	4	3	5	58
	計	120	65	21	34	72
2006 後期	学部 昼間	58	35	8	15	74
	学部 夜間	10	7	0	3	70
	大学院前期	20	12	6	2	90
	大学院後期	9	4	2	3	67
	計	97	58	16	23	76
2007 前期	学部 昼間	69	40	8	21	70
	学部 夜間	3	2	1	0	100

	大学院前期	30	13	5	12	60
	大学院後期	13	6	1	6	54
	計	115	61	15	39	66
2007 後期	学部 昼間	65	42	12	11	83
	学部 夜間	3	1	1	1	67
	大学院前期	27	15	7	5	81
	大学院後期	12	7	3	2	83
	計	107	65	23	19	82
2008 前期	学部 昼間	77	46	11	20	74
	学部 夜間	3	3	0	0	100
	大学院前期	39	20	7	12	69
	大学院後期	12	7	2	3	75
	計	131	76	20	35	73
2008 後期	学部 昼間	80	46	16	18	78
	学部 夜間	2	1	1	0	100
	大学院前期	34	21	7	6	82
	大学院後期	14	5	6	3	79
	計	130	73	30	27	79

※採用率は小数点第1位で四捨五入している

IV-5-4 就職支援

一般的な進路相談は、研究指導（ゼミナール）の担当教員によって行われている。しかし、具体的な就職は学生自身の活動によって決まっている。

その他に、次のような施設がある。

- 経営学研究科をはじめとする六甲台キャンパスの各研究科の学部学生共用施設として、就職に関する六甲台就職情報センター（三木記念館2階）を、2005（平成17）年より設置している。そこでは、就職相談員が学生からの就職相談に応じており、求人票や企業案内の閲覧も可能である。[表IV-5-4]は、当センターを訪問する学生数の月次推移を表しているが、例年1月から4月にかけては100人以上の利用者がいることが読み取れる。
- 神戸大学本部の就職相談室（神戸大学キャリアセンター）でも、就職相談員が就職相談に応じている。また、就職相談室ではコンピュータにより企業検索ができるようになっている。

表IV-5-4 六甲台就職情報センターへの訪問学生数

(人)

月 \ 年度	2005	2006	2007	2008
4	-	185	166	132
5	19	114	104	88
6	80	118	87	89
7	79	106	83	61
8	17	19	38	28
9	15	41	42	50
10	103	110	87	92
11	107	80	90	94
12	62	84	64	109
1	131	149	97	117
2	181	131	123	135
3	157	172	109	119
合計	951	1,309	1,090	1,114

※ 2005（平成17）年5月23日に開設。経済学部および法学部所属学生の訪問数も含む。

IV-5-5 学習・生活相談

一般に、学習等の相談は研究指導（ゼミナール）の担当教員によって行われている。その他に次のような施設がある。

- 「からだの健康相談」と「こころの健康相談」に関して、保健管理センターに常駐する医師およびカウンセラーがそれぞれの相談に応じている。
- 住居、アルバイトの斡旋等生活に関わる問題については、財団法人内外学生センター学生相談所、神戸大学消費生活協同組合が学生のサポートをしている。

IV-5-6 留学支援

「IX章「国際交流」の自己点検・評価」に述べるように、経営学部では交流協定を締結している海外大学に対して学生の派遣と受け入れを行っている。教務係では、受け入れた留学生に対して修学上、生活上のガイダンスを行うオリエンテーションを行っている。また、留学希望者に対しては、留学経験者を交えたオリエンテーションを2006（平成18）年度より年1回開催している。主として留学生、留学希望者に対し、その英語力・コミュニケーション力の向上を目的として英語を主体とする授業を提供している。

（文責：堀口真司）

IV-6 学部教育に関するアンケートの結果と評価

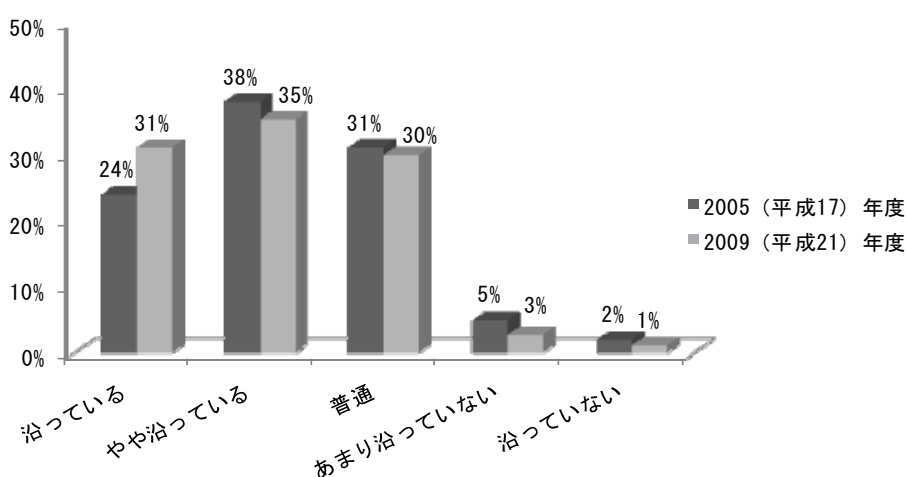
IV-6-1 学生を対象とした授業に関するアンケートの結果と評価

経営学部では、学部教育の自己点検・評価にあたり、2009（平成21）年度の前期開講の42科目を受講した学生を対象に「授業評価アンケート」を実施した。2003（平成15）年度以降、アンケートの実施にあたっては、基本的に授業を平均的に受けている学生を対象とするため、授業の最終回から1回前の講義終了後に実施している。したがって、講義を大切にしたいと思う学生が相対的に多い可能性が高く、やや高い評価となることを勘案する必要がある。

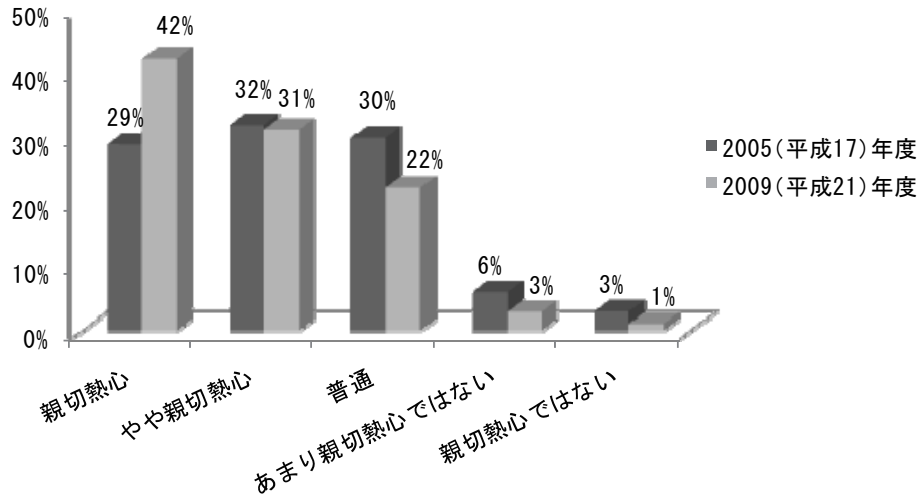
IV-6-1-1 教員の授業への取り組み

まず教員の授業への取り組みに関して、学生はどのように判断しているのだろうか。この点については、「シラバスに沿っていたか」、「学生に対して親切かつ熱心に接してくれたか」という項目で見ることができる。その結果は、[図IV-6-1]、[図IV-6-2]で明らかのように、学生の評価は概して高い。いずれの設問についても、否定的な回答を寄せた学生は、5%にも満たず、逆に7割前後の学生が肯定的な回答を寄せている。また、「学生に対して親切かつ熱心に接してくれたか」という項目については、前回の自己点検・評価時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」と比較して大幅な改善が見られる。

図IV-6-1 シラバスの準拠度合



図IV-6-2 学生への接し方



授業の進め方については、「話し方が明瞭であったか」、「板書、OHPは見やすく、ノートに書き取りやすかったか」、「教科書・資料は適切であったか」、「教員は熱心であったか」の4点について設問をしている（[図IV-6-3]から[図IV-6-6]）。

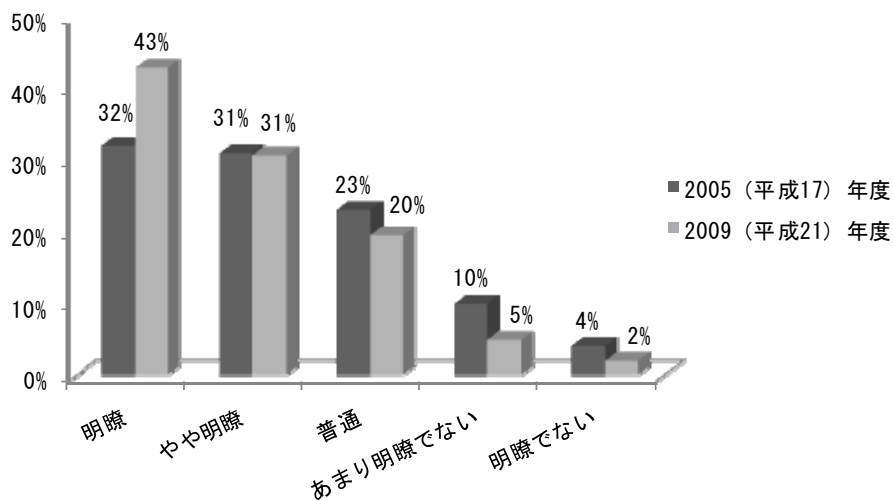
学生の評価は、概して高い。いずれの設問についても、否定的な回答を寄せた学生は、1割に満たず、「教科書・資料は適切であったか」を除くと、7割前後の学生が肯定的な回答を寄せている。また、「教科書・資料は適切であったか」以外の項目については、前回の自己評価・点検時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」と比較して大幅な改善が見られる。

なお、「板書、OHPは見やすく、ノートに書き取りやすかったか」は、2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」時には、4分の1の学生がまだ改善の余地があるとの回答を寄せており、対応が求められるとのコメントが付けられていたが、今回（2009（平成21）年度）の評価では、大幅な改善を見せている。

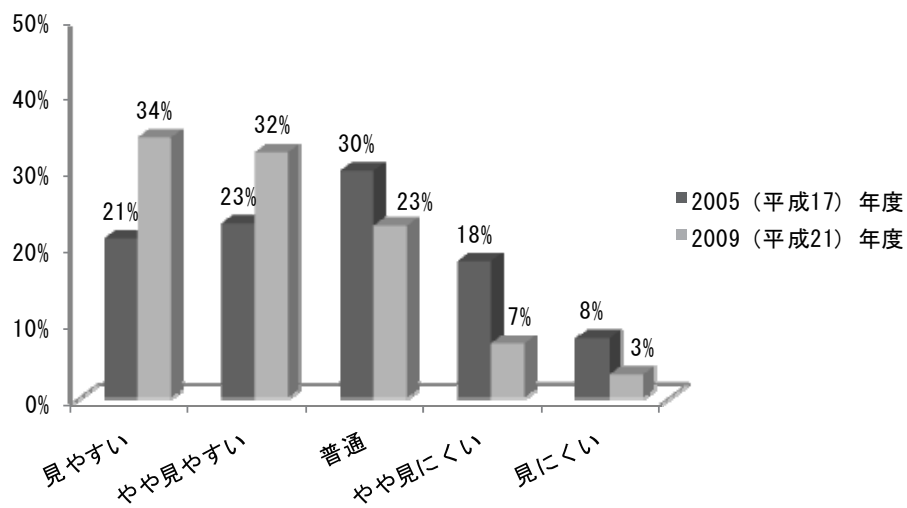
「教科書・資料は適切であったか」については、否定的な回答は少ないものの、肯定的な回答が減少する傾向が見られ、注意が必要な項目である。

「教員は熱心であったか」については、2005（平成17）年度との比較では大幅に改善している。

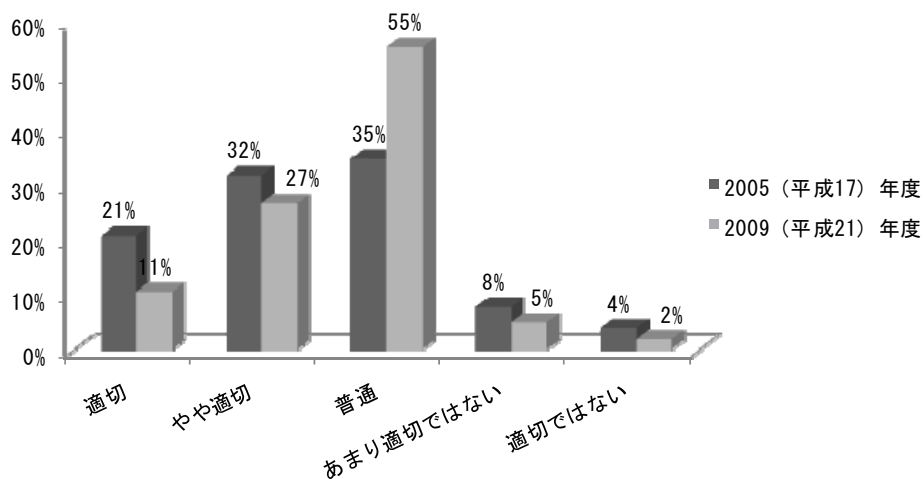
図IV-6-3 教員の話し方



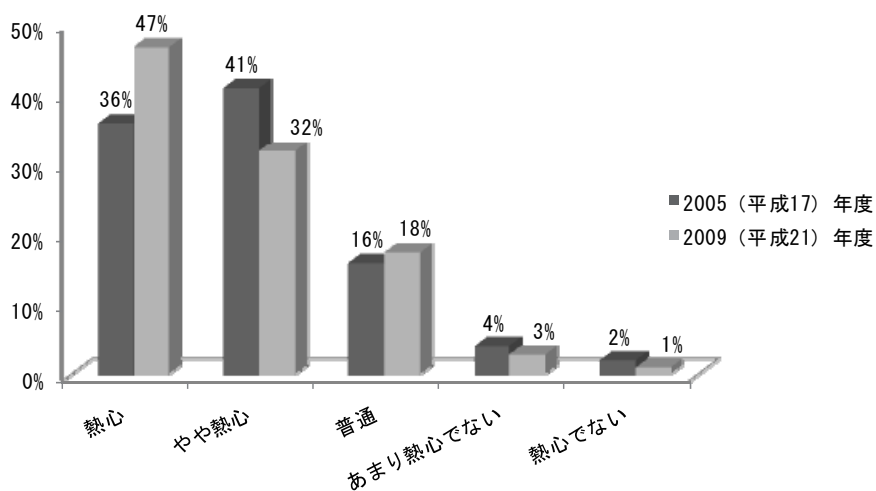
図IV-6-4 板書などの見易さ



図IV-6-5 教科書の適切さ



図IV-6-6 教員の熱意



IV-6-1-2 学生の授業への取り組み

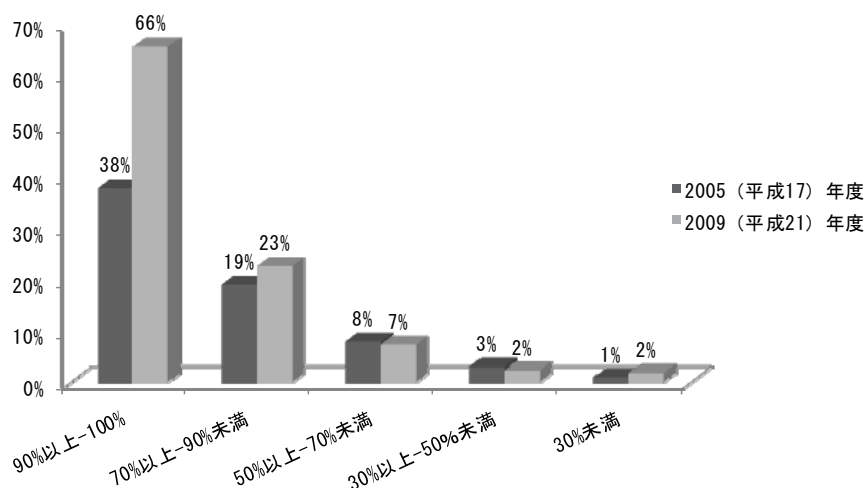
他方、学生の授業への取り組み状況はどうであろうか。

まず、アンケート結果から、出席率は、7割の学生が9割以上の出席をしている（[図IV-6-7]）。

しかし一方で、[表IV-6-1]に見られるように、当該科目に対する授業期間中の週平均学習時間は、30分未満と答えた学生が半数以上を占めており、授業の予習・復習にあまり

時間を使っていない。前回の自己点検・評価時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」では、30分未満と答えた学生が7割以上を占めていたことを考えると、大きく改善してきている。とはいえ、その間の期間の「授業評価アンケート」の結果をみると、2007（平成19）年度に大きな改善を見せた後は、改善の進捗は足踏み状態であり、その水準も今一歩と思われる。学生が授業を理解し、さらなる学習を積むように周到的な準備をする教員の思いとは別に、授業に出席すれば、単位を取る程度の理解ができるのであれば、その水準で良いと判断する学生が多いことを表している可能性がある。授業の対象分野は大きく異なるが、単位修得の難易度や難易度の高い授業分野のウェイトをどこまであげるかなど、授業の水準についても議論を進める必要がある。

図IV-6-7 授業への出席率



表IV-6-1 事前勉強時間

(%)

事前勉強時間	2005 (平成 17)	2009 (平成 21)
0 分	23	54
0-15 分	26	
15-30 分	25	
30-60 分	16	24
60-90 分	6	14
90-120 分	6	
120-180 分		
180 分以上		4

IV-6-1-3 授業に対する理解・満足度

授業に対する理解・満足度については、[図IV-6-8]から[図IV-6-11]で明らかなように、学生の評価は概して高い。いずれの設問についても、否定的な回答を寄せた学生は、ほぼ1割程度であり、逆に6~8割の学生が肯定的な回答を寄せている。

授業に対する理解度は、[図IV-6-8]に示されるように、「理解できた」と「ほぼ理解できた」とする回答を合わせると6割近くにのぼる。前回の自己点検・評価時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」との比較では、強い肯定である「理解できた」の構成比が大幅に伸びている。

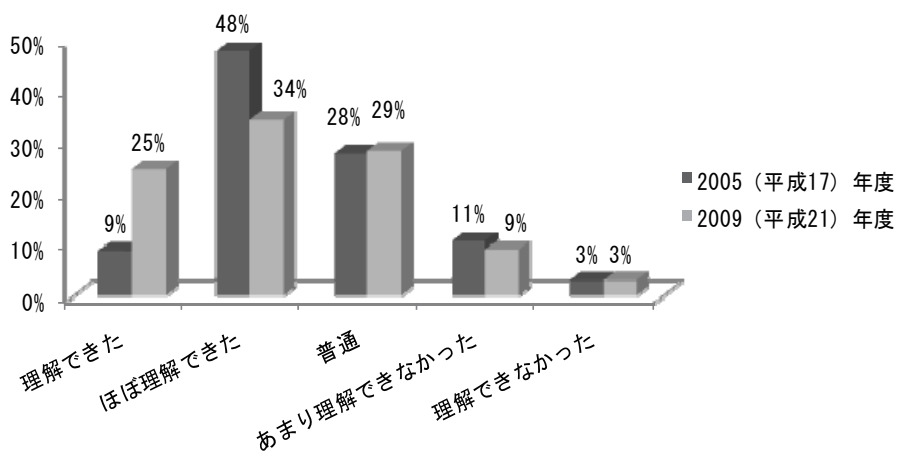
また、講義によって授業に対する関心が増加したかという設問に対しては、[図IV-6-9]に示されるように全体の6割以上の学生が、興味が「非常に増加」あるいは「増加」として回答しており、知識の啓発という大学教育の本旨が果たされていると解釈できる。また、前回の自己点検・評価時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」との比較では、「非常に増加」の構成比が大幅に伸びている。

評価基準の明確性についても、[図IV-6-10]に示されるように全体の7割以上の学生が、「明確」あるいは「やや明確」と回答しており、前回の自己点検・評価時の2005（平成17）年度の「授業評価アンケート」と比較すると、大幅に改善している。一方「明確でない」あるいは「あまり明確でない」と回答する学生は、前回の20%から今回の6%へと急減しており、教員による授業の評価基準を学生に的確に伝える努力が成果をあげてきていることが確認できる。

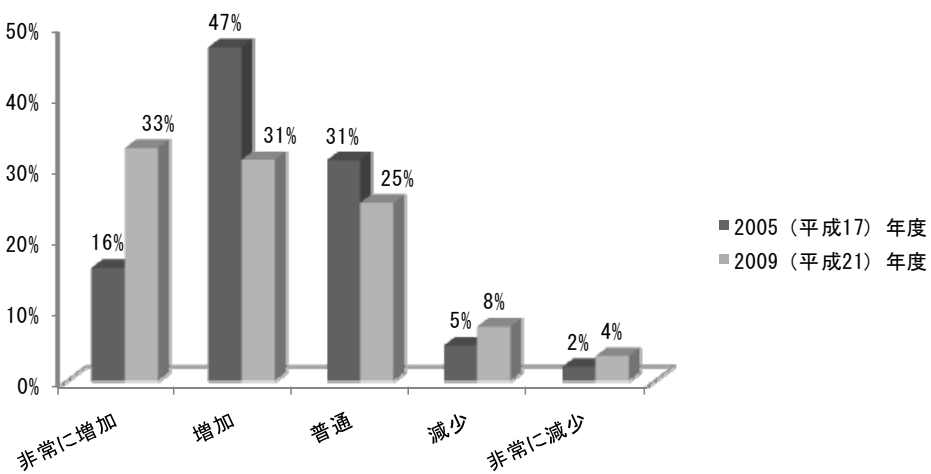
授業の総合的な満足度については、[図IV-6-11]に示されるように全体の8割の学生が、「たいへん満足」あるいは「やや満足」と回答している。2005（平成17）年度との比較では「たいへん満足」の構成比が大幅に伸びている。

前回の自己点検・評価時にも概して高い水準にあった、授業に対する理解・満足度だが、その後さらにその水準が高まっていることが確認される。自己評価制度の導入などを通じて、教員が授業の質の向上に継続的に打ち込んできたことが、授業の充実につながったものと判断される。

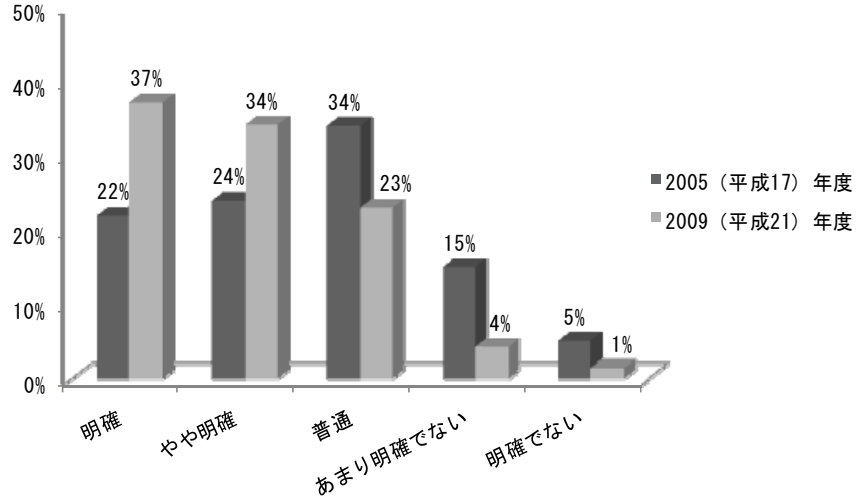
図IV-6-8 授業の理解度



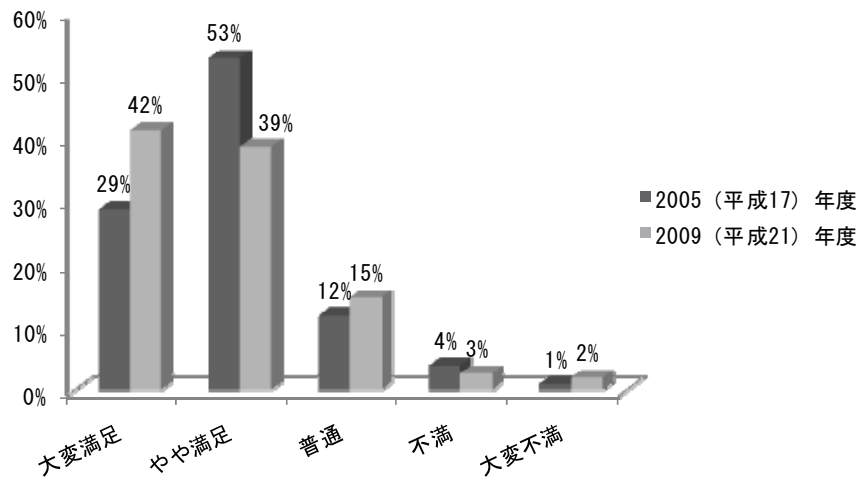
図IV-6-9 授業への興味



図IV-6-10 評価基準の明確化



図IV-6-11 授業の満足度



(文責：栗木 契)

IV-7 会計プロフェッショナル育成プログラムとその実績

IV-7-1 会計プロフェッショナル育成プログラムの特色と内容

経営学部では、学部学生の資格志向の高まりを受け、2001（平成13）年度より、公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラムつまり、「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。プログラムの内容は次のとおりである。プログラムのねらいの一つは、入学当初より学生に対して会計に触れる機会を提供するというもので、これは当該目的のための授業として開講される「初級簿記」の履修登録者が、例年新入学生の約9割であることから達成されていることがわかる。

表IV-7-1 会計プロフェッショナル育成プログラムの内容

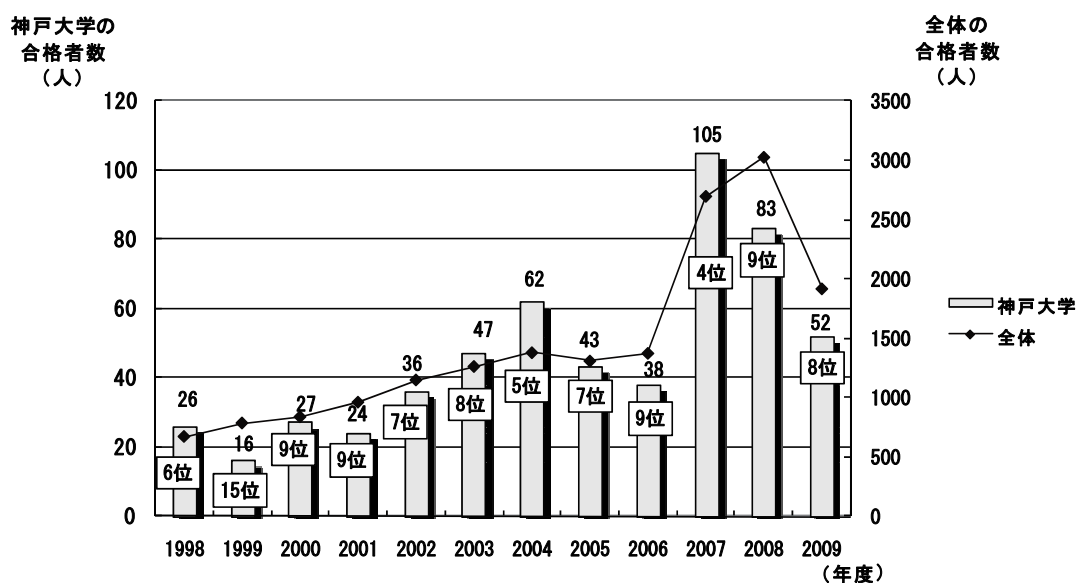
年次	学期	内容と目標	
1年次	前期	「初級簿記」日商簿記検定3級合格目標	
	後期	「中級簿記」「工業簿記」日商簿記検定2級合格目標	
2年次	前期	「上級簿記」	日商簿記検定1級合格目標
	後期	「上級会計学」	
3年次	前後期	「研究指導」	公認会計士試験短答式試験合格目標
(4年次)	(前後期)		公認会計士試験・税理士試験合格目標

[表IV-7-1]では記していないが、本プログラムは、大学院での勉学を希望し、かつ成績優秀な学部学生を対象に、学部3年次での正規卒業を可能とし、最短5年間で学士と修士の学位取得を可能としている。すでに、米国では公認会計士試験受験の要件として大学以上での150時間以上の専門教育履修を課しており、この傾向は国際的に浸透しつつある。本プログラムは、このような国際的な高度会計教育の傾向をわが国で先取りしたものである。

IV-7-2 会計プロフェッショナル育成プログラムの実績

会計プロフェッショナル育成プログラムは、着実に成果を出している。2001（平成13）年度から2009（平成21）年度までの「公認会計試験（制度改正以前は2次試験）の合格者数」、「神戸大学（大学生・卒業生）の合格者数」、「出身大学（大学生・卒業生）別合格者数ランキング」の3点を集計した[図IV-7-1]が示すとおり、同プログラムを開設した2001（平成13）年度から2009（平成21）年度まで、神戸大学は「出身大学（大学生・卒業生）別合格者数ランキング」で常に上位10位以内にある。

図IV-7-1 公認会計士の合格者数



- * 第2次試験の神戸大学出身(大学生・卒業生)の合格者数
(『会計人コース(中央経済社)』および公認会計士三田会調べ)
- * 合格者出身大学別ランキング(大学生・卒業生)を神戸大学の合格者数の上に表示
- * 2001(平成13)年度から会計プロフェッショナル育成プログラム開始
- * 2006(平成18)年度から新公認会計士制度に移行

(文責：清水泰洋)